潮来市学校適正化計画

2019 年 3 月

潮来市教育委員会

－ 目　次 －

Ⅰ　計画の策定にあたって ····· 1

1　策定方針 ····· 2
2　潮来市の小・中学校，幼稚園の状況 ····· 4
3　学校適正化に関する市民の意向 ····· 14

Ⅱ　児童数・生徒数及び学校の規模の将来推計 ····· 19

1　児童数及び小学校の規模の推計 ····· 20
2　生徒数及び中学校の規模の推計 ····· 24

Ⅲ　学校適正化の方向性検討 ····· 27

1　小・中学校の規模及び配置に関する基準 ····· 28
2　幼稚園の規模に関する基準 ····· 30
3　小・中学校の規模及び配置，施設等の状況整理 ····· 31
4　小・中学校適正化の方向性の検討 ····· 39
5　幼稚園適正化の方向性の検討 ····· 43

Ⅳ　学校適正化に向けて ····· 45

1　適正化に向けて配慮すべき事項 ····· 46

資料編 ····· 47

1　策定経緯 ····· 48
2　策定体制 ····· 49

Ⅰ　計画の策定にあたって

１　策定方針
２　潮来市の小・中学校，幼稚園の状況
３　学校適正化に関する市民の意向

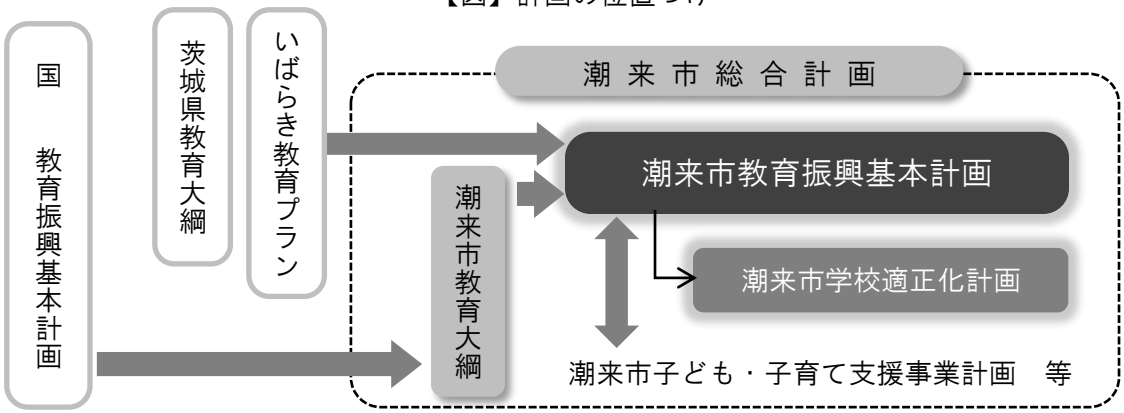
1 策定方針

（１）計画の背景・位置づけ

今，全国的に人口減少や少子高齢化が進み，社会・経済情勢は大きく変化しています。教育に求められるニーズが日々多様化・複雑化する中で，次世代を担う子供たちが「笑顔」で生活を送れるよう，安心安全に学べる教育環境を将来にわたって確保していくことが重要となっています。

そこで，本市では，総合計画や人口ビジョン等を踏まえつつ，教育・文化分野の基本的な計画である潮来市教育振興基本計画に基づき，「潮来市立小中学校等の将来の適正規模や適正配置の方針を示す計画」として，潮来市学校適正化計画を策定します。

【図】計画の位置づけ



（２）計画期間

潮来市教育振興基本計画にあわせて，2019 年度（平成 31 年度）から 2023 年度までの５年間を計画期間とします。ただし，児童・生徒数の変化等，今後 10 年を見据えて検討を行います。

【図】計画期間

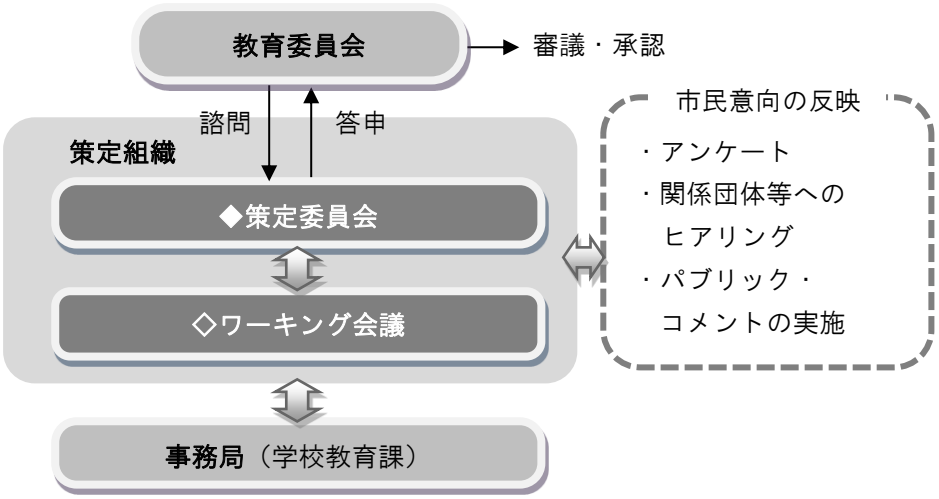
年　度	2014 H26	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019	2020	2021	2022	2023
潮来市総合計画	第６次総合計画（後期）					第７次総合計画（前期）				
潮来市教育大綱			教育大綱			教育大綱				
潮来市教育振興基本計画・学校適正化計画						教育振興基本計画				
						学校適正化計画				

（３）策定体制

計画の策定については,「潮来市教育振興基本計画・学校適正化計画策定委員会設置要綱」に基づく策定委員会で審議・協議し，計画の原案を確定します。

また，アンケートやヒアリング等により市民意向を調査するとともに，計画案についてはパブリックコメントを実施します。また，2019 年度以降，計画の推進にあたり地区別懇談会を開催し，市民意向の適切な反映に努めます。

【図】計画の策定体制



（４）策定方針

○潮来市立小中学校・潮来市立幼稚園を対象とした計画とします。

○少子化，人口減少による児童生徒数の減少の検証を行うとともに，これに基づき将来に向けた施策の検討を行います。

○アンケートやヒアリングなどにより，地域の事情や市民の意向に配慮して計画策定を進めます。

○地理的条件等にかかわらず，全ての児童・生徒が安心して教育を受けられる環境づくりに配慮します。

○計画の推進にあたり，配慮すべき事項などを検討します。

２　潮来市の小・中学校，幼稚園の状況

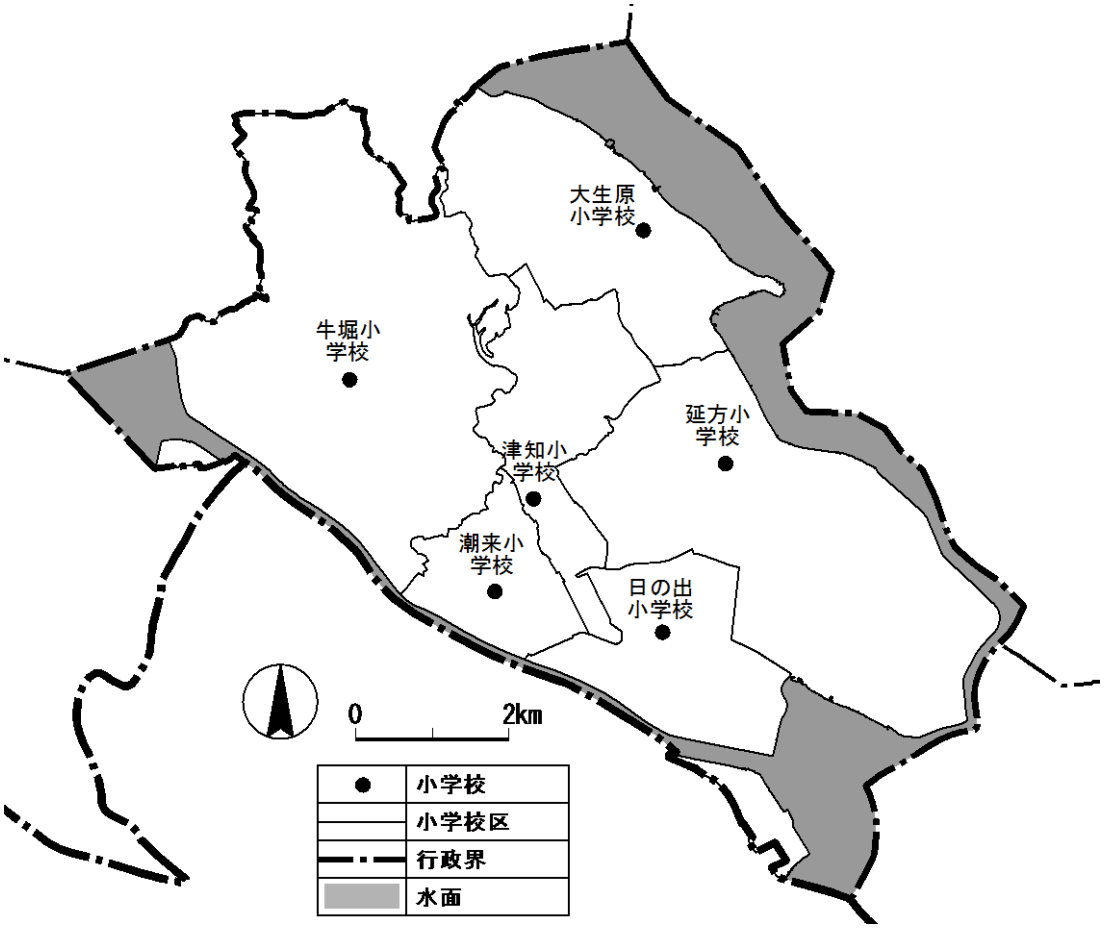
（１）小学校の現状

潮来市の小学校の状況をみると，市立小学校は現在６校となっています。市域全体にバランスよく小学校が配置されています。

【表】潮来市立小学校

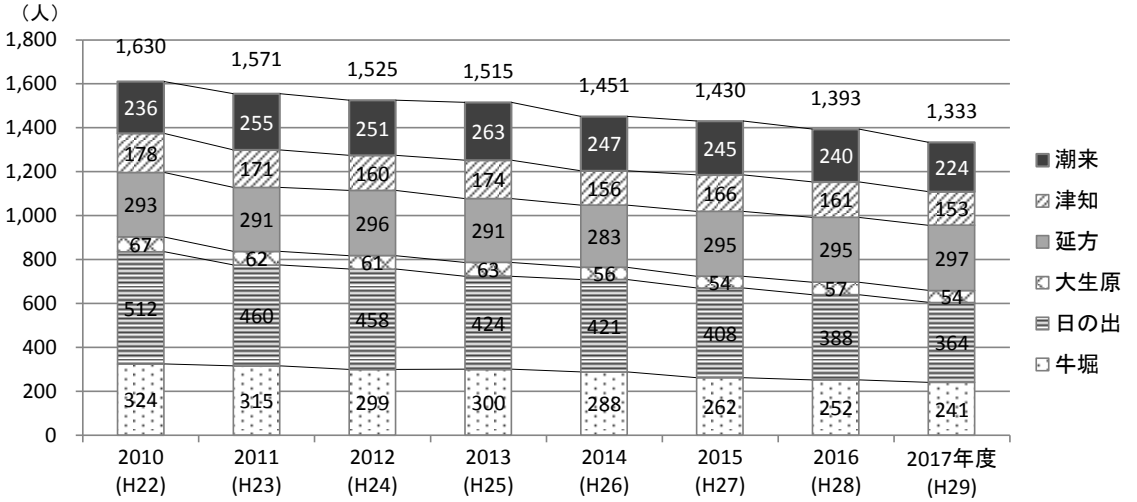
名　称		所在地
1	潮来市立潮来小学校	潮来市潮来 471
2	潮来市立津知小学校	潮来市辻 829-1
3	潮来市立延方小学校	潮来市小泉 2090
4	潮来市立大生原小学校	潮来市水原 1988-1
5	潮来市立日の出小学校	潮来市日の出 3-12-1
6	潮来市立牛堀小学校	潮来市堀之内 1219-1

【図】潮来市立小学校の分布



児童数の推移をみると，市立全体の児童数は年々減少しており，2010 年度（平成 22 年度）から 2017 年度（平成 29 年度）の７年間で約 300 人減少しています。特に，６校の中で最も児童数が多い日の出小学校では，７年間に約 150 人減少しています。一方，児童数の少ない大生原小学校では，2017 年度時点で 54 人となっています。

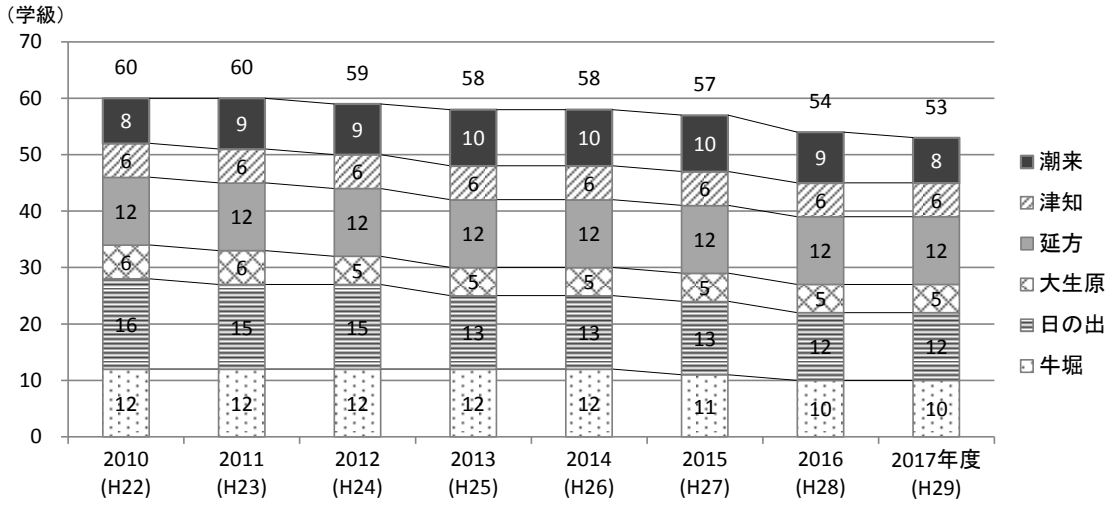
【図】児童数の推移



資料）県内市町村等教育委員会・学校データ

学級数（普通学級）の推移をみると，市立全体では，2010 年度（平成 22 年度）から 2017 年度（平成 29 年度）で 7 学級減少しています。2017 年度の時点で日の出小学校と延方小学校は 12 学級で，県の適正規模の基準（12 学級以上）に達していますが，その他の学校はそれより小規模となっています。また，大生原小学校では，2012 年度（平成 24 年度）以降５学級で，一部が複式学級となっています。

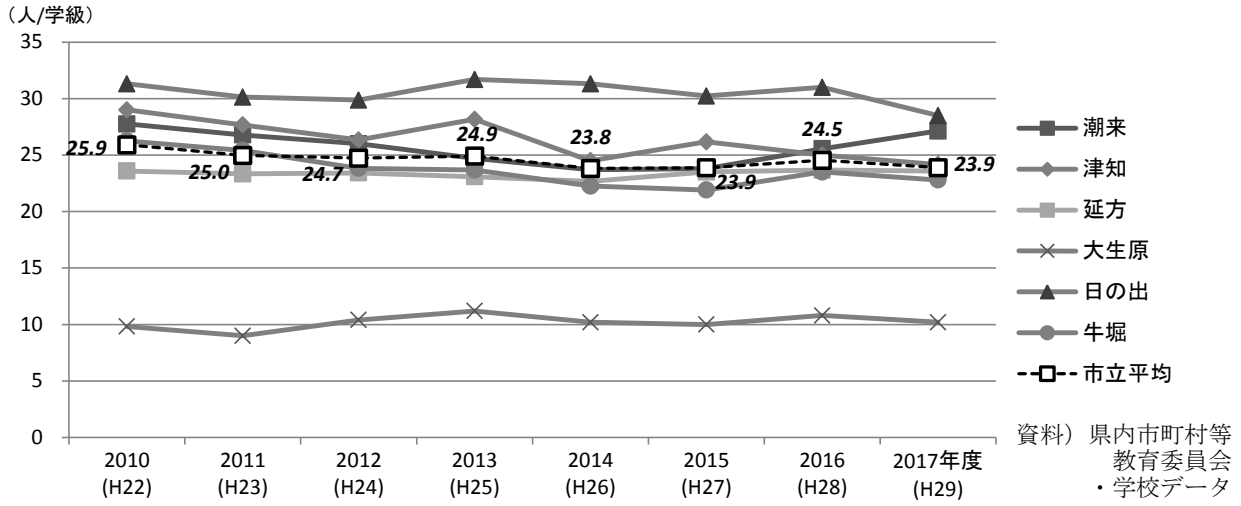
【図】学級数の推移（普通学級）



資料）県内市町村等教育委員会・学校データ

１学級あたりの児童数をみると，市立全体の１学級あたりの平均は，近年 24～25 人程となっており，国の基準（１学級 40 人以下，１年生は 35 人以下）からみると，比較的小規模となっています。１学級あたりの児童数が最も多いのは日の出小学校で 28.5 人，最も少ないのが大生原小学校で 10.2 人となっています。

【図】１学級あたりの児童数（普通学級）



資料）県内市町村等教育委員会・学校データ

【表】児童数・学級数の推移

			2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017年度 (H29)
潮来	児童数	普通	222	241	234	247	237	238	230	217
		（特別支援）	14	14	17	16	10	7	10	7
	学級数	普通	8	9	9	10	10	10	9	8
		（特別支援）	5	5	5	5	4	4	4	4
	1学級平均	普通	27.8	26.8	26.0	24.7	23.7	23.8	25.6	27.1
津知	児童数	普通	174	166	158	169	147	157	150	145
		（特別支援）	4	5	2	5	9	9	11	8
	学級数	普通	6	6	6	6	6	6	6	6
		（特別支援）	2	2	2	2	2	2	2	2
	1学級平均	普通	29.0	27.7	26.3	28.2	24.5	26.2	25.0	24.2
延方	児童数	普通	283	280	281	277	272	282	284	283
		（特別支援）	10	11	15	14	11	13	11	14
	学級数	普通	12	12	12	12	12	12	12	12
		（特別支援）	3	3	3	3	3	3	3	3
	1学級平均	普通	23.6	23.3	23.4	23.1	22.7	23.5	23.7	23.6
大生原	児童数	普通	59	54	52	56	51	50	54	51
		（特別支援）	8	8	9	7	5	4	3	3
	学級数	普通	6	6	5	5	5	5	5	5
		（特別支援）	2	2	2	2	2	2	2	1
	1学級平均	普通	9.8	9.0	10.4	11.2	10.2	10.0	10.8	10.2
日の出	児童数	普通	501	452	448	412	407	393	372	342
		（特別支援）	11	8	10	12	14	15	16	22
	学級数	普通	16	15	15	13	13	13	12	12
		（特別支援）	3	3	3	3	3	4	4	4
	1学級平均	普通	31.3	30.1	29.9	31.7	31.3	30.2	31.0	28.5
牛堀	児童数	普通	315	305	286	284	267	241	235	228
		（特別支援）	9	10	13	16	21	21	17	13
	学級数	普通	12	12	12	12	12	11	10	10
		（特別支援）	2	2	3	3	4	4	4	3
	1学級平均	普通	26.3	25.4	23.8	23.7	22.3	21.9	23.5	22.8
市立計	児童数	普通	1,554	1,498	1,459	1,445	1,381	1,361	1,325	1,266
		（特別支援）	56	56	66	70	70	69	68	67
	学級数	普通	60	60	59	58	58	57	54	53
		（特別支援）	17	17	18	18	18	19	19	17
	1学級平均	普通	25.9	25.0	24.7	24.9	23.8	23.9	24.5	23.9

資料）県内市町村等教育委員会・学校データ

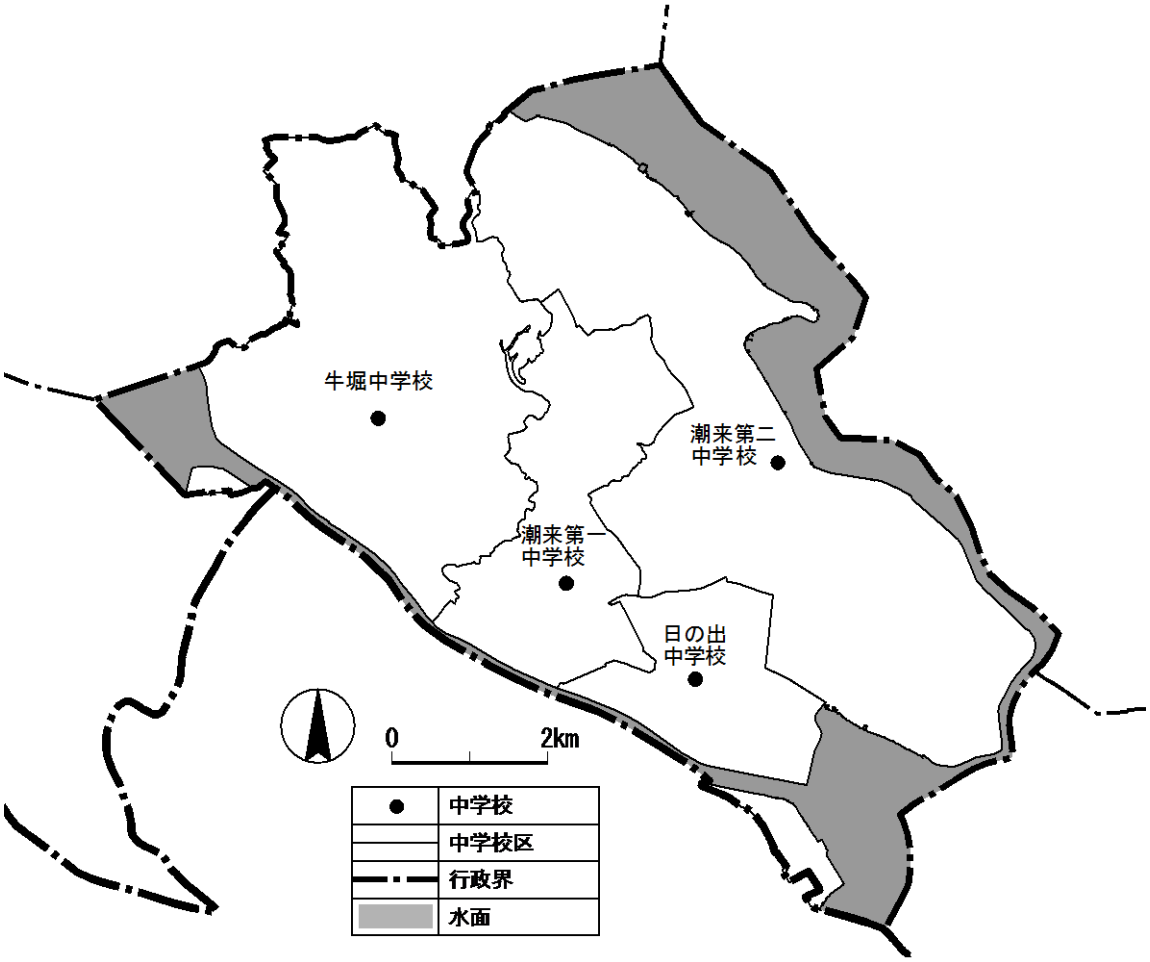
（２）中学校の現状

潮来市の中学校の状況をみると，市立中学校は現在４校となっています。潮来第一中学校区は，潮来小学校区と津知小学校区を合わせた区域で，潮来第二中学校区は，延方小学校区と大生原小学校区を合わせた区域となっています。

【表】潮来市立中学校

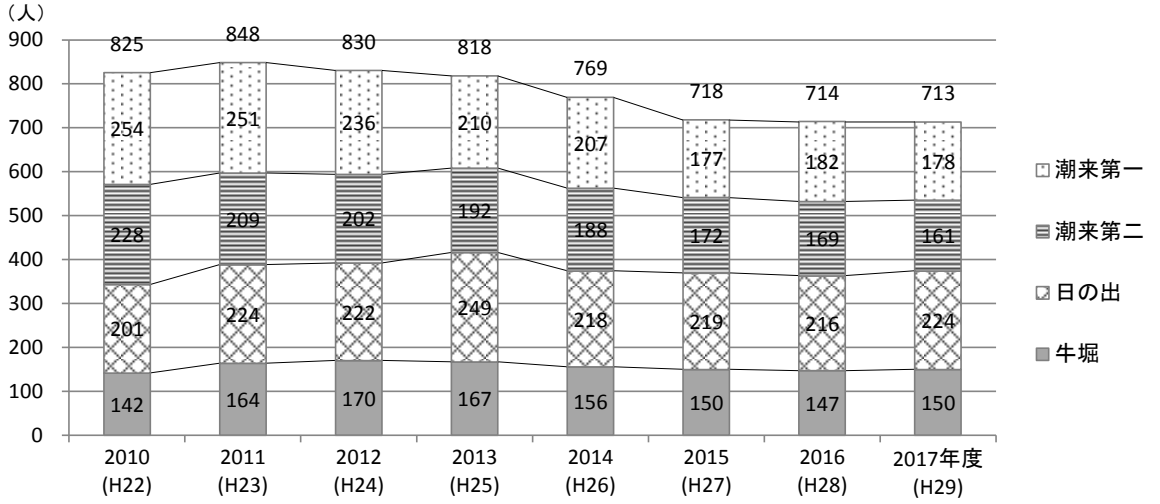
名　称		所在地
1	潮来市立潮来第一中学校	潮来市潮来 1270
2	潮来市立潮来第二中学校	潮来市新宮 1868-1
3	潮来市立日の出中学校	潮来市日の出 3-9-18
4	潮来市立牛堀中学校	潮来市堀之内 1009

【図】潮来市立中学校の分布



生徒数の推移をみると，市立全体の生徒数は 2010 年度（平成 22 年度）から 2011 年度（平成 23 年度）に若干増加したものの，近年は減少しており，2010 年度から 2017 年度（平成 29 年度）の７年間で約 110 人減少しています。４校の中で日の出中学校は生徒数が若干増加してきており，現在は４校の中で最も多くなっています。一方，潮来第一・潮来第二中学校は，生徒数が７年前より３割程減少しています。

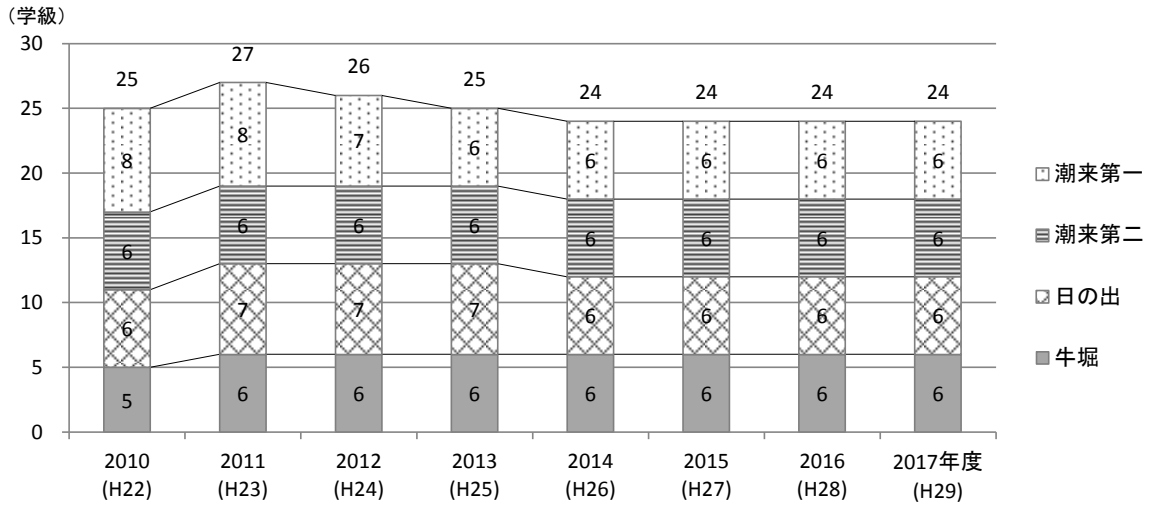
【図】生徒数の推移



資料）県内市町村等教育委員会・学校データ

学級数の推移をみると，市立全体の学級数は 2014 年度（平成 26 年度）以降横ばいで，各学校が全体で６学級，１学年２学級となっており，県の適正規模の基準（９学級以上）からみると，小規模校となっています。

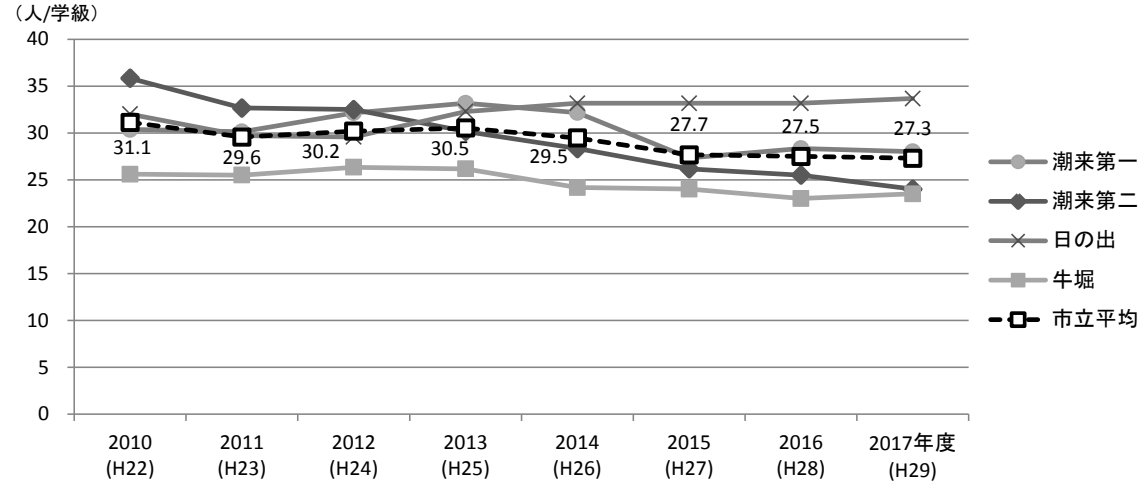
【図】学級数の推移（普通学級）



資料）県内市町村等教育委員会・学校データ

１学級あたりの生徒数をみると，市立全体の１学級あたりの平均は，近年 27～28 人程となっており，国の基準（１学級 40 人以下）からみると，比較的小規模となっています。１学級あたりの生徒数が最も多いのは日の出中学校で 33.7 人，最も少ないのが牛堀中学校で 23.5 人となっています。

【図】１学級あたりの生徒数（普通学級）



資料）県内市町村等教育委員会・学校データ

【表】生徒数・学級数の推移

			2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017年度 (H29)
潮来第一	生徒数	普通	243	241	225	199	193	164	170	168
		（特別支援）	11	10	11	11	14	13	12	10
	学級数	普通	8	8	7	6	6	6	6	6
		（特別支援）	2	2	3	3	4	4	3	3
	1学級平均	普通	30.4	30.1	32.1	33.2	32.2	27.3	28.3	28.0
潮来第二	生徒数	普通	215	196	195	181	170	157	153	144
		（特別支援）	13	13	7	11	18	15	16	17
	学級数	普通	6	6	6	6	6	6	6	6
		（特別支援）	3	3	2	2	3	3	3	3
	1学級平均	普通	35.8	32.7	32.5	30.2	28.3	26.2	25.5	24.0
日の出	生徒数	普通	192	208	207	226	199	199	199	202
		（特別支援）	9	16	15	23	19	20	17	22
	学級数	普通	6	7	7	7	6	6	6	6
		（特別支援）	2	3	3	4	3	4	4	4
	1学級平均	普通	32.0	29.7	29.6	32.3	33.2	33.2	33.2	33.7
牛堀	生徒数	普通	128	153	158	157	145	144	138	141
		（特別支援）	14	11	12	10	11	6	9	9
	学級数	普通	5	6	6	6	6	6	6	6
		（特別支援）	3	2	2	2	2	2	2	2
	1学級平均	普通	25.6	25.5	26.3	26.2	24.2	24.0	23.0	23.5
市立平均	生徒数	普通	778	798	785	763	707	664	660	655
		（特別支援）	47	50	45	55	62	54	54	58
	学級数	普通	25	27	26	25	24	24	24	24
		（特別支援）	10	10	10	11	12	13	12	12
	1学級平均	普通	31.1	29.6	30.2	30.5	29.5	27.7	27.5	27.3

資料）県内市町村等教育委員会・学校データ

（３）就学前教育（幼児教育）の現状

潮来市の就学前教育（幼児教育）の状況をみると，市内各地域に教育・保育施設が分布しており，市立幼稚園が２園（延方幼稚園，うしぼり幼稚園），その他，市立保育所が１園，私立認定こども園が８園となっています。

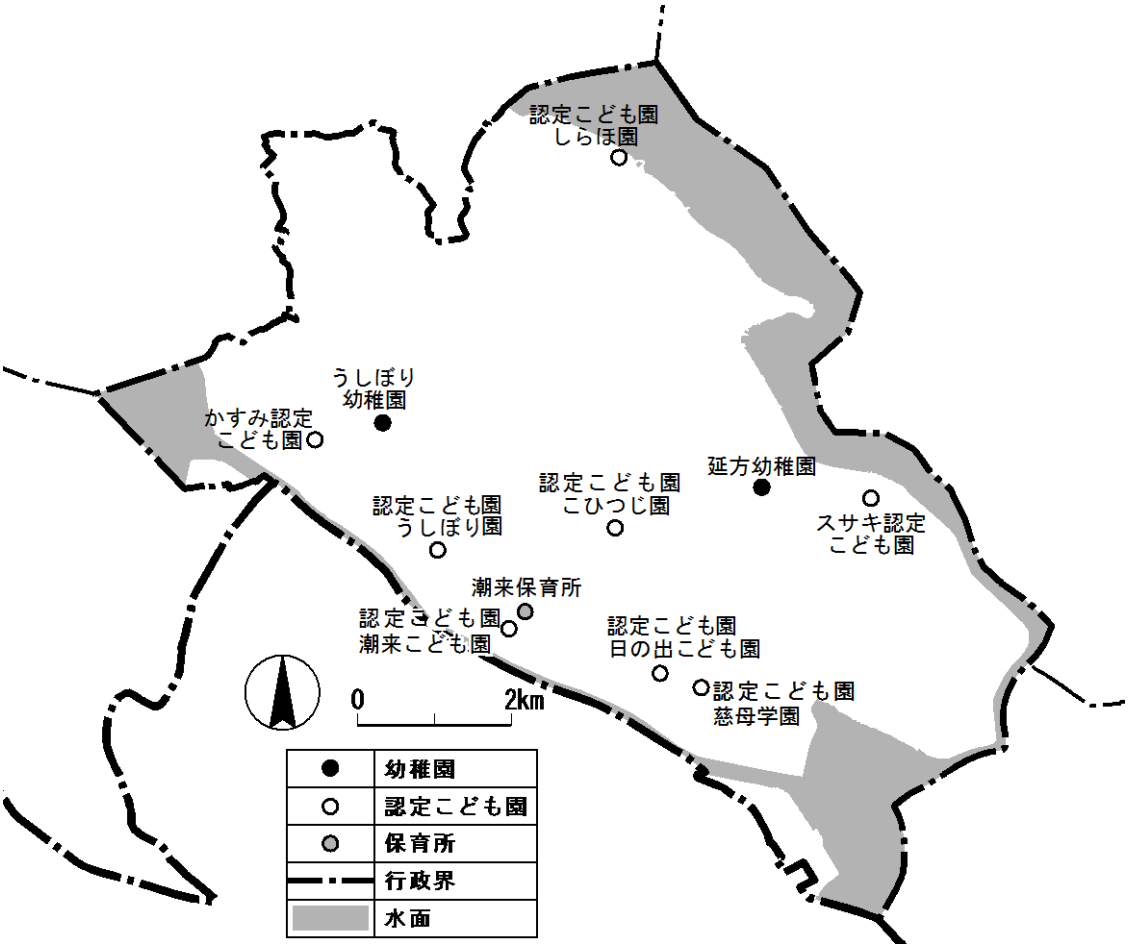
【表】潮来市立幼稚園

名　称		所在地
1	潮来市立延方幼稚園	潮来市小泉 2090
2	潮来市立うしぼり幼稚園	潮来市堀之内 984-1

※参考　保育所・認定こども園

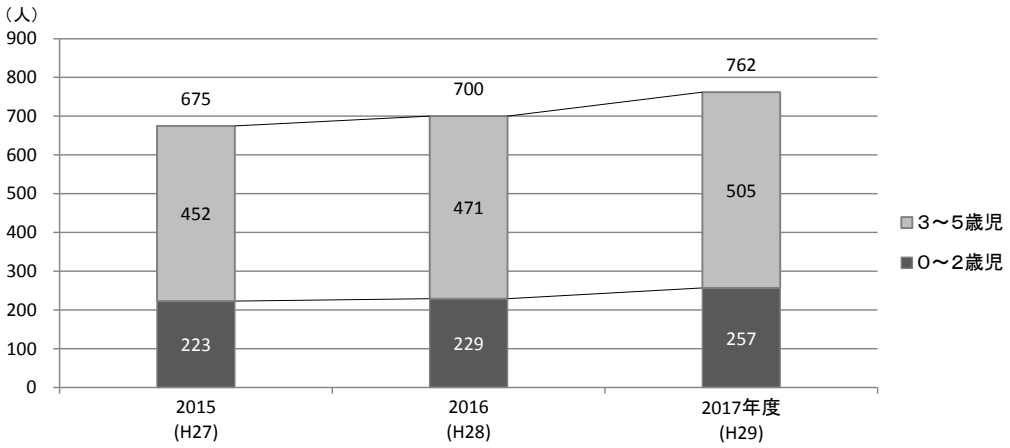
名　称			所在地
1	潮来保育所	市立	潮来市潮来 471
2	認定こども園うしぼり園	私立	潮来市上戸 1899
3	かすみ認定こども園	私立	潮来市牛堀 709
4	認定こども園しらほ園	私立	潮来市大生 1106-4
5	スサキ認定こども園	私立	潮来市洲崎 3861-3
6	認定こども園日の出こども園	私立	潮来市日の出 7-15-18
7	認定こども園こひつじ園	私立	潮来市須賀南 135
8	認定こども園慈母学園	私立	潮来市日の出 4-7
9	認定こども園潮来こども園	私立	潮来市潮来 266-1

【図】潮来市内の教育・保育施設の分布



認定こども園全体の園児数の推移をみると，認定こども園への移行後，園児数は年々増加しています。

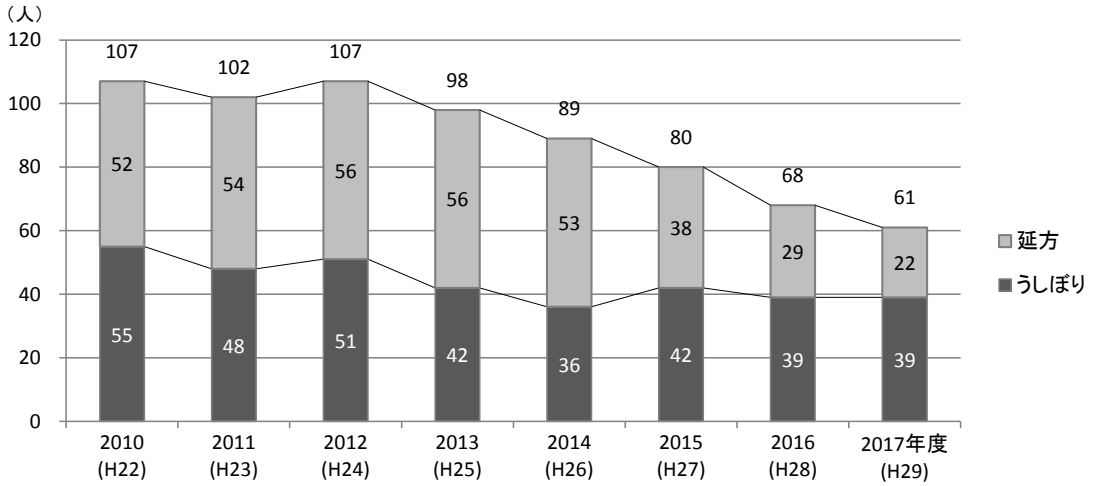
【図】潮来市内の認定こども園園児数の推移



資料）学校基本調査

一方，市立幼稚園の園児数の推移をみると，全体の園児数は年々減少しており，2017 年度（平成 29 年度）には 2010 年度（平成 22 年度）の２／３以下の 61 人にまで減少しています。特に，２園のうち，延方幼稚園は，2010 年度の園児数 52 人から，2017 年度は半数以下の 22 人にまで減少しています。

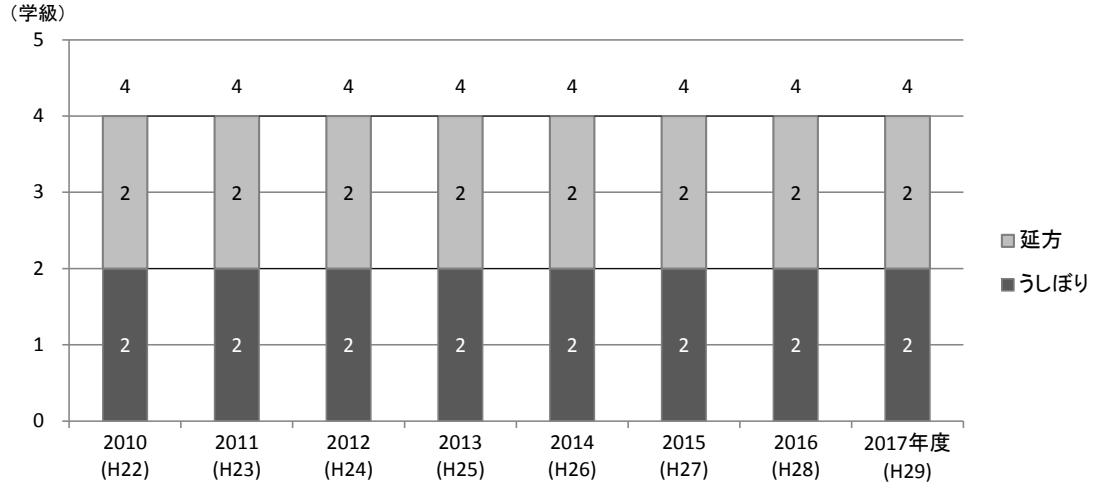
【図】潮来市立幼稚園の園児数の推移



資料）県内市町村等教育委員会・学校データ

学級数については，延方幼稚園，うしぼり幼稚園共に 2010 年度（平成 22 年度）から変わらずそれぞれ２学級で，４歳児クラス１学級，５歳児クラスが１学級となっています。

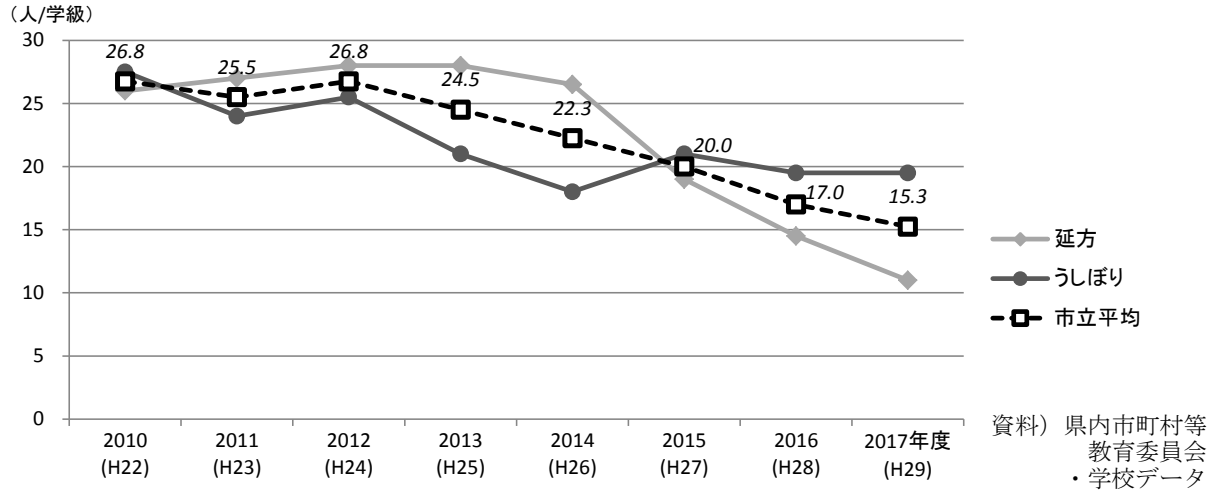
【図】潮来市立幼稚園の学級数の推移



資料）県内市町村等教育委員会・学校データ

１学級あたりの園児数をみると，市立幼稚園全体の１学級あたりの平均は，2017 年度（平成 29 年度）に 15.3 人となっており，国の幼稚園設置基準（１学級 35 人以下）からみると，小規模となっています。特に，延方幼稚園は１学級あたり 11 人（2017 年度の入園者数７人）と少なくなっています。

【図】１学級あたりの園児数



資料）県内市町村等教育委員会・学校データ

【表】園児数・学級数の推移

		2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017年度 (H29)
延方	園児数	52	54	56	56	53	38	29	22
	学級数	2	2	2	2	2	2	2	2
	1学級平均	26.0	27.0	28.0	28.0	26.5	19.0	14.5	11.0
うしぼり	園児数	55	48	51	42	36	42	39	39
	学級数	2	2	2	2	2	2	2	2
	1学級平均	27.5	24.0	25.5	21.0	18.0	21.0	19.5	19.5
市立計	園児数	107	102	107	98	89	80	68	61
	学級数	4	4	4	4	4	4	4	4
	1学級平均	26.8	25.5	26.8	24.5	22.3	20.0	17.0	15.3

資料）県内市町村等教育委員会・学校データ

3 学校適正化に関する市民の意向

（１）アンケート調査による傾向把握

本計画を策定するにあたっては，児童生徒等の学習状況や教育環境などの様々な課題や意見を把握するため，市立小中学校，幼稚園を対象として，児童（４年生以上）・生徒，保護者，教職員，さらに市民（抽出 1,000 人）に対するアンケート調査を実施しています。アンケート調査の結果によると，次のような傾向が分析されます。

①全体的な傾向

【学級の人数について】

・学級の人数について，児童・生徒，保護者，教職員，市民全てで回答者の４～６割がちょうどよいと感じていますが，教職員については，多いという意見が４割あります。
・幼稚園の保護者，教職員は，回答者の４～５割が少ないと感じています。

【学校の規模について】

・学校の規模について，生徒，保護者，教職員，市民の回答者のうち，それぞれ約４～５割が少ないと感じています。
・幼稚園の保護者，教職員は，回答者の５～６割が少ないと感じています。

【今後について】

・今後について，保護者，教職員，市民の回答者のうち，「なるべく現在の学校を維持して欲しい」が４～５割ある一方，「統合はやむを得ない」又は「現在の課題解決のため積極的に統合してほしい」も４～５割で，意見が分かれており，学校ごとに傾向を分析します。
・幼稚園の保護者・教職員の中には「なるべく現在の学校を維持してほしい」という回答もありますが，一方で，保護者の回答者の約２割，教職員の約４割が「園児数を維持できない場合，統合は止むを得ない」又は「現在の課題解決のため積極的に統合してほしい」と回答しています。

②学校別分析による傾向

【学級の人数について】

・小学校の児童や保護者では，津知小，大生原小で，学級の人数が少ないと感じる傾向が強く，中学校では，一学級が 30 人を超える日の出中で多いと感じる傾向が強くなっています。
・一方，小学校の教職員では，潮来小や日の出小，牛堀小で，学級の人数が多いという意見が多く，大生原小では児童や保護者と同様に少ないという意見が多くなっています。また，中学校では，生徒や保護者と同様に，日の出中で多いと感じる教職員が多くなっています。

【学校の規模について】

・小学校の児童や保護者では，潮来小，津知小，大生原小，牛堀小で学校全体の児童数が少ないと感じており，中学校では，日の出中以外の潮来一中，潮来二中，牛堀中で少ないと感じる生徒や保護者が多くなっています。
・小学校の教職員では，潮来小，津知小，大生原小で学校全体の児童数が少ないという意見が多く，中学校では，生徒や保護者と同様の傾向が見られます。
・一方，市民は，小中学校ともに全体的に少ないと感じる傾向が強く，日の出中学校区についても少ないと感じる人が多くなっています。

【今後の学校について】

・学年単学級や複式学級となっている津知小，大生原小の児童は，１学年１クラスを希望する児童が多くなっていますが，それ以外の小学校や中学校では，クラス替えできる規模を望む児童・生徒が多くなっています。
・保護者では，大生原小で統合は止むを得ず又は積極的に統合の意向が回答者の６割以上で，市民においても同様の傾向が見られます。中学校については，維持と統合の意向が分かれていますが，潮来二中や日の出中では若干維持の傾向が強くなっています。
・一方，牛堀小については，教職員や市民で現状維持の意向が強くなっています。

【通学の負担について】

・通学の負担をみると，大生原小において，保護者，市民，教職員は負担があると感じている人が比較的多くなっています。
・教職員では，牛堀小で負担を感じている教職員が６割と多く，スクールバス通学も要因の一つと考えられます。

【中学校の部活動について】

・運動部の種類については，全体でみると，生徒はちょうどよい，保護者は少ないという意見が多くなっていますが，日の出中については，生徒，保護者ともに少ないと感じる傾向が強くなっています。一方で，教職員では全体的にちょうどよい又は多いという意見ですが，潮来二中や牛堀中では多いと感じている教職員が約半数となっています。
・文化部の種類については，全体的に少ないという意見が多い傾向ですが，特に潮来一中，牛堀中については生徒，保護者，教職員ともに少ないという意見が多くなっています。

（２）ヒアリング調査による傾向把握

本計画では，アンケート調査による傾向分析と並行して，個別に状況を把握するため，各市立小中学校・幼稚園の教員（代表者）に対して，ヒアリング調査を実施しました。

①小・中学校の課題

【学級の人数について】

・小学校では，１学級の規模については，20～24・25 人程度がやりやすく，35 人を超えると，運営は厳しくなるという意見があります。特に，近年は支援を必要とする児童も増えており，昔とは状況が変わってきているという意見があります。このため，教員の負担が増加する傾向が懸念され，単に人数だけでない支援を考えてほしいという意見もあります。
・中学校では，１学級の規模については，35 人以上は多く，30 人くらいがちょうどよいという意見があります。また，中学校の教員は，教員定数配置基準に基づき教科の定数があるので，学級が減ると教員の数が大きく減ってしまうことがあり大きな課題となっています。

【学校の規模について】

・小学校の規模については，１学年複数クラスあったほうがよいという意見の場合，子供が切磋琢磨できるだけでなく，教員の立場からしても複数クラスあった方が互いに相談できるというメリットがあげられています。
　また，単学級には単学級の良さ，小規模校には小規模校の良さがあり，統合がすべてではないという意見もあります。ただし，人間関係のつながりが強い反面，多数の児童との交流が少ない点や，中学・高校でのギャップの心配等があげられています。
・中学校の規模については，１学年２学級の現状で適正規模という意見と，２学級では「勝」「負」しかないため，競い合うには３学級欲しい等の意見があります。

【通学，部活動について】

・小学校の通学について，日の出小のように，学区がまとまっているところは，徒歩圏で問題が少ないものの，延方小や牛堀小のように学区が広いところは，親の送迎が多く，スクールバス２便制による先生への制約増なども課題となっています。また，延方小には大生原小学区からの指定校変更も多くなっています。
・中学校の部活動については，改革なども行ってはいるものの，学校ごとの運営は難しくなってきており，団体戦が必要な人数に達さない場合等は，他校と合同で実施されています。また，部活動も複数人でみるには教員数に限界があり，学区外から越境してきている生徒もいるため，今後は地域ぐるみで考えていくしかないのではという意見もあります。

②幼稚園の課題

・公立幼稚園については，共働きの増加や女性の社会進出等で，子供が小さいうちから保育所や認定こども園に預けて働く人が増えており，園児数の減少と入園児の減少が進んでいます。
・公立幼稚園は教員が研修する機会等があり，発達に応じた教育プログラムの実践など，公立のメリットを出し，認定こども園などを牽引する役割を担うことが必要との意見もあがっています。

Ⅱ　児童数・生徒数及び学校の規模の将来推計

１　児童数及び小学校の規模の推計
２　生徒数及び中学校の規模の推計

1 児童数及び小学校の規模の推計

2017 年（平成 29 年）４月１日現在の住民基本台帳をもとに学区別の将来人口を推計し，2017 年（平成 29 年）４月１日現在の児童数に加えて将来の児童数を推計しています。

小学校ごとの児童数の推計をもとに，学級数を算出します。

（※推計値には，特別支援学級及び指定校変更は見込まないものとします。）

①潮来小学校の児童数と学級数

【表】児童数の推計結果

児童数	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
1年生	35	38	32	41	26	30	26	30	30	30	29	28
2年生	32	35	38	32	41	26	30	26	30	30	30	29
3年生	36	32	35	38	32	41	26	30	26	30	30	30
4年生	36	36	32	35	38	32	41	26	30	26	30	30
5年生	43	36	36	32	35	38	32	41	26	30	26	30
6年生	42	43	36	36	32	35	38	32	41	26	30	26
推計②	224	220	209	214	204	202	193	185	183	172	175	173

2017 年 5 月 1 日現在の児童数より推計

2017 年 4 月 1 日現在の学区内年齢別人口（0～5 歳）より推計

2012 年～2017 年の学区内の人口推移を基にしたコーホート推計値

※コーホート推計：同じ期間に生まれた集団のある期間の人口変化（生存，移動等）を分析し，将来人口を推計する方法。

【表】学級数の推計結果

学級数	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
1年生	1	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
2年生	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1
3年生	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1
4年生	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1
5年生	2	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1
6年生	2	2	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1
合　計	8	8	6	7	7	7	7	7	7	6	6	6
児童数/1学級	27.1	27.5	34.8	30.6	29.1	28.9	27.6	26.4	26.1	28.7	29.2	28.8

※2017 年度（H29）の学級数は普通学級数の実績値。また，2017 年度（H29）の児童数／１学級は，普通学級の児童数を表示。

推計値は，１年生は１学級あたり 35 人以下，２年生以上は１学級あたり 40 人以下で学級数を算出。

（以降，各小学校の算出方法は同様）

②津知小学校の児童数と学級数

【表】児童数の推計結果

児童数	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
1年生	20	16	17	22	23	19	22	20	20	20	20	19
2年生	25	20	16	17	22	23	19	22	20	20	20	20
3年生	28	25	20	16	17	22	23	19	22	20	20	20
4年生	19	28	25	20	16	17	22	23	19	22	20	20
5年生	36	19	28	25	20	16	17	22	23	19	22	20
6年生	25	36	19	28	25	20	16	17	22	23	19	22
推計②	153	144	125	128	123	117	119	123	126	124	121	121

【表】学級数の推計結果

学級数	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
1年生	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2年生	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
3年生	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
4年生	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
5年生	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
6年生	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
合　計	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
児童数/1学級	24.2	24.0	20.8	21.3	20.5	19.5	19.8	20.5	21.0	20.7	20.2	20.2

③延方小学校の児童数と学級数

【表】児童数の推計結果

児童数	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
1年生	46	46	49	53	49	48	51	48	46	44	42	41
2年生	57	46	46	49	53	49	48	51	48	46	44	42
3年生	57	57	46	46	49	53	49	48	51	48	46	44
4年生	47	57	57	46	46	49	53	49	48	51	48	46
5年生	46	47	57	57	46	46	49	53	49	48	51	48
6年生	44	46	47	57	57	46	46	49	53	49	48	51
推計②	297	299	302	308	300	291	296	298	295	286	279	272

【表】学級数の推計結果

学級数	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
1年生	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
2年生	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3年生	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
4年生	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
5年生	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
6年生	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
合　計	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
児童数/1学級	23.6	24.9	25.2	25.7	25.0	24.3	24.7	24.8	24.6	23.8	23.3	22.7

④大生原小学校の児童数と学級数

【表】児童数の推計結果

児童数	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
1年生	4	14	14	6	14	8	11	12	11	11	11	11
2年生	8	4	14	14	6	14	8	11	12	11	11	11
3年生	10	8	4	14	14	6	14	8	11	12	11	11
4年生	6	10	8	4	14	14	6	14	8	11	12	11
5年生	14	6	10	8	4	14	14	6	14	8	11	12
6年生	12	14	6	10	8	4	14	14	6	14	8	11
推計②	54	56	56	56	60	60	67	65	62	67	64	67

【表】学級数の推計結果

学級数	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
1年生	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2年生	1	0.5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
3年生	0.5	0.5	0.5	1	1	1	1	1	1	1	1	1
4年生	0.5	0.5	0.5	0.5	1	1	1	1	1	1	1	1
5年生	1	0.5	0.5	0.5	0.5	1	1	1	1	1	1	1
6年生	1	1	0.5	1	0.5	1	1	1	1	1	1	1
合　計	5	4	4	5	5	6	6	6	6	6	6	6
児童数/1学級	10.2	14.0	14.0	11.2	12.0	10.0	11.2	10.8	10.3	11.2	10.7	11.2

※複式学級（0.5）は２学年で 16 人以下となる場合。ただし，１年生を含む複式学級は２学年で８人以下となる場合。

⑤日の出小学校の児童数と学級数

【表】児童数の推計結果

児童数	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
1年生	47	57	58	54	56	60	55	55	55	54	53	52
2年生	62	47	57	58	54	56	60	55	55	55	54	53
3年生	67	62	47	57	58	54	56	60	55	55	55	54
4年生	62	67	62	47	57	58	54	56	60	55	55	55
5年生	55	62	67	62	47	57	58	54	56	60	55	55
6年生	71	55	62	67	62	47	57	58	54	56	60	55
推計②	364	350	353	345	334	332	340	338	335	335	332	324

【表】学級数の推計結果

学級数	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
1年生	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
2年生	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3年生	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
4年生	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
5年生	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
6年生	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
合　計	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
児童数/1学級	28.5	29.2	29.4	28.8	27.8	27.7	28.3	28.2	27.9	27.9	27.7	27.0

⑥牛堀小学校の児童数と学級数

【表】児童数の推計結果

児童数	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
1年生	40	35	43	19	30	28	17	29	29	29	29	28
2年生	37	40	35	43	19	30	28	17	29	29	29	29
3年生	33	37	40	35	43	19	30	28	17	29	29	29
4年生	38	33	37	40	35	43	19	30	28	17	29	29
5年生	47	38	33	37	40	35	43	19	30	28	17	29
6年生	46	47	38	33	37	40	35	43	19	30	28	17
推計②	241	230	226	207	204	195	172	166	152	162	161	161

【表】学級数の推計結果

学級数	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
1年生	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2年生	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
3年生	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1
4年生	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1
5年生	2	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1
6年生	2	2	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1
合　計	10	7	7	7	7	7	7	7	6	6	6	6
児童数/1学級	22.8	32.9	32.3	29.6	29.1	27.9	24.6	23.7	25.3	27.0	26.8	26.8

２　生徒数及び中学校の規模の推計

小学校と同様に，中学校ごとの生徒数を推計し，これをもとに，学級数を算出します。
（※推計値には，特別支援学級及び指定校変更は見込まないものとします。）

①潮来第一中学校の生徒数と学級数

【表】生徒数の推計結果

生徒数	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
1年生	69	64	71	48	53	53	47	54	49	63	49	49
2年生	61	69	64	71	48	53	53	47	54	49	63	49
3年生	48	61	69	64	71	48	53	53	47	54	49	63
推計②	178	194	204	183	172	154	153	154	150	166	161	161

2017 年 5 月 1 日現在の生徒数より推計
2017 年 4 月 1 日現在の学区内年齢別人口（1～11 歳）より推計

【表】学級数の推計結果

学級数	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
1年生	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
2年生	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3年生	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
合　計	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
生徒数/1学級	28.0	32.3	34.0	30.5	28.7	25.7	25.5	25.7	25.0	27.7	26.8	26.8

②潮来第二中学校の生徒数と学級数

【表】生徒数の推計結果

生徒数	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
1年生	49	62	71	55	73	69	51	60	63	59	63	56
2年生	56	49	62	71	55	73	69	51	60	63	59	63
3年生	56	56	49	62	71	55	73	69	51	60	63	59
推計②	161	167	182	188	199	197	193	180	174	182	185	178

【表】学級数の推計結果

学級数	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
1年生	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
2年生	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3年生	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
合　計	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
生徒数/1学級	26.8	27.8	30.3	31.3	33.2	32.8	32.2	30.0	29.0	30.3	30.8	29.7

③日の出中学校の生徒数と学級数

【表】生徒数の推計結果

生徒数	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
1年生	70	71	59	68	75	64	54	57	58	54	56	60
2年生	82	70	71	59	68	75	64	54	57	58	54	56
3年生	72	82	70	71	59	68	75	64	54	57	58	54
推計②	224	223	200	198	202	207	193	175	169	169	168	170

【表】学級数の推計結果

学級数	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
1年生	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
2年生	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3年生	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
合　計	6	7	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
生徒数/1学級	33.7	31.9	33.3	33.0	33.7	34.5	32.2	29.2	28.2	28.2	28.0	28.3

④牛堀中学校の生徒数と学級数

【表】生徒数の推計結果

生徒数	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
1年生	49	46	40	35	30	36	38	35	43	19	30	28
2年生	47	49	46	40	35	30	36	38	35	43	19	30
3年生	54	47	49	46	40	35	30	36	38	35	43	19
推計②	150	142	135	121	105	101	104	109	116	97	92	77

【表】学級数の推計結果

学級数	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
1年生	2	2	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1
2年生	2	2	2	1	1	1	1	1	1	2	1	1
3年生	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	2	1
合　計	6	6	5	4	3	3	3	3	4	4	4	3
生徒数/1学級	28.0	23.7	27.0	30.3	35.0	33.7	34.7	36.3	29.0	24.3	23.0	25.7

Ⅲ　学校適正化の方向性検討

１　小・中学校の規模及び配置に関する基準
２　幼稚園の規模に関する基準
３　小・中学校の規模及び配置，施設等の状況整理
４　小・中学校適正化の方向性の検討
５　幼稚園適正化の方向性の検討

1　小・中学校の規模及び配置に関する基準

小・中学校の規模に関しては，法律等で標準的な学級数や１学級の人数が規定されています。

（１）法令等からみた小・中学校の適正規模等の基準

①法令等からみた学校の適正規模・適正配置

学校教育基本法施行規則等では標準的な学級数を定めており，小学校，中学校ともに12学級以上18学級以下を標準とすると規定されています。（ただし，特別支援学級の学級数は除きます。）茨城県の適正規模の指針では，小・中学校の望ましい適正規模の基準を小学校 12学級以上，中学校９学級以上としています。

また，通学距離の条件については，小学校が概ね４㎞以内，中学校が概ね６㎞以内とされています。

■学校教育法施行規則

第四十一条　小学校の学級数は，十二学級以上十八学級以下を標準とする。ただし，地域の実態その他により特別の事情のあるときは，この限りでない。

（第七十九条　第四十一条の規定は，中学校に準用）

■義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令

（適正な学校規模の条件）

第四条　法第三条第一項第四号の適正な規模の条件は，次の各号に掲げるものとする。

一　学級数がおおむね十二学級から十八学級までであること。

二　通学距離が，小学校にあつてはおおむね四キロメートル以内，中学校にあつてはおおむね六キロメートル以内であること。

■公立小・中学校の適正規模について（指針）【茨城県教育委員会】

１　小・中学校の適正規模の基準

○小学校においては，クラス替えが可能である各学年2学級以上となる12学級以上が望ましい。

○中学校においては，クラス替えが可能で全ての教科の担任が配置できる９学級以上が望ましい。（国語・社会・数学・理科・英語に複数の教員の配置が可能）

②法令等からみた学級の人数の標準

１学級の人数については，「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」において，小・中学校では，40人を標準（小学校の第一学年の児童で編制する学級は35人）とされています。

（２）潮来市の小中学校の適正規模の基準

国や県の小中学校の標準規模等を踏まえて，潮来市での適正規模の基準を次のように設定します。

適正規模

〇小学校：　12 学級～18 学級（各学年２学級～３学級）
〇中学校：　９学級～18 学級（各学年３学級～６学級）

本市の小・中学校において，以上の基準を下回る学校の場合，適正化の検討対象とします。一方，統合を図る場合には，適正規模の範囲を目安として検討します。

特に，児童生徒の学習環境を充実させるため，次のような点に配慮して検討を進めます。

- 複式学級の解消を積極的に図る。
- 小学校について，全体で６学級（各学年１学級）以下の学校は，統合等の対策を積極的に図る。７学級となった段階で，統合等の対策を検討する。
- 中学校について，クラス替えが出来ない学年のある５学級以下の学校は，統合等の対策を積極的に図る。６学級となった段階で，統合等の対策を検討する。

（３）潮来市の小中学校の適正配置の基準

国や県の小中学校の配置の標準を踏まえて，潮来市での適正配置の基準を次のように設定します。

適正配置

〇小学校：　おおむね４㎞ 以内
〇中学校：　おおむね６㎞ 以内

２　幼稚園の規模に関する基準

幼稚園の規模に関しては，法律等で標準的な学級数や１学級の人数が規定されています。

（１）法令等からみた幼稚園の適正規模等の基準

①法令等からみた幼稚園の適正規模

幼稚園設置基準は，「幼稚園を設置するのに必要な最低の基準を示すもの」であり，幼稚園の１学級の幼児数は原則 35 人以下と定められています。

■幼稚園設置基準（昭和三十一年十二月十三日文部省令第三十二号）

（一学級の幼児数）

第三条 一学級の幼児数は，三十五人以下を原則とする。

（学級の編制）

第四条 学級は，学年の初めの日の前日において同じ年齢にある幼児で編制することを原則とする。

（２）潮来市の幼稚園の適正規模の基準

国や他市の標準規模等を踏まえて，潮来市での幼稚園の適正規模の基準を次のように設定します。国の上限 35 人に加え，幼児５人のグループが２組以上できるよう，最低 10 人以上を必要とするものとします。

適正規模

○幼稚園：　１学級　10 人以上～35 人以下

本市の幼稚園において，適正規模の考え方に基づき下記の２項目のいずれかに該当した場合は，適正化の検討対象とし，統合等の対策を積極的に図るものとします。

【最低人数（10 人）に達しない場合の運営基準】

- **平成 30 年度４歳児の応募園児数　　10 名未満（１学級あたり）**
- **平成 30 年度４歳児の応募園児数の両園合計　　30 名未満**

3 小・中学校の規模及び配置，施設等の状況整理

現在の潮来市内の小・中学校について，各学校の規模及び配置，施設の状況を整理します。

（１）小学校の状況

■潮来小学校

潮来地区のほぼ中心に位置し，平成 24 年度校舎新設（体育館は昭和 53 年度）しており，学習施設は新しく，一方で体育館は築 40 年を超えています。学級数（※特別支援を除く，以下同じ）は平成 29 年度で８学級（平成 30 年度は７学級）であり，小規模校となっています。

教室は，普通教室 16 室（内支援教室４室・未使用５室），特別教室８室であり，１学年普通教室２室の受入れが可能で，他にプレイルームを有しています。

地域は，市街化区域（住居系地域）を含みますが，旧市街に空地（未利用地）が少なく，住宅地の確保が難しくなっています。（二世代三世代同居するスペース等）また，学区には飛び地（十四番地区）があり，学校までタクシー通学している児童もいます。日の出小・津知小から指定校変更により通学する児童もいます。

■津知小学校

学区は南北に長く広がっていますが，小学校の通学距離４㎞圏内に位置しています。校舎は昭和 52 年度，体育館も昭和 53 年度に建てられ，築 40 年を超えており，長寿命化判定は校舎の一部が詳細調査を要する判定となっています。学級数が６学級で，小規模校です。

現状では，指定校変更により，延方小学区から通学する児童がいます。

教室は，普通教室８室（内支援教室２室），特別教室８室であり，１学年普通教室１教室の受入れが可能です。ただし，学習室３室を普通教室として利用できます。

地域は，市街化区域（住居系地域）を含みますが，調整区域面積が広く，新たな宅地の確保が難しくなっています。

■延方小学校

学区は，旧徳島小学校区と統合し面積が広くなっています。校舎は昭和 40～54 年度建設（特別支援室棟は平成 21 年度建設）で大規模改修を行い耐震補強を行っていますが，体育館は昭和 51 年度建設で，市内施設の中で一番年数が経っています。学級数が 12 学級あり，学校規模は適正規模（12～18 学級）となっています。

日の出小学区・大生原小学区から指定校変更で通学する児童がいます。

教室は，普通教室 14 室（内支援教室２室），特別教室８室であり，１学年普通教室２教室の受入れが可能です。

地域は，調整区域面積が広くなっていますが，洲崎地区に新たにアパートが建つなど，児童の減少は他に比べ緩やかとなっています。

■大生原小学校

校舎は昭和 46～61 年度建設で，体育館も昭和 52 年度建設であり，主なものは 40 年以上経過しています。学級数は，現在複式学級もあり過小規模校（５学級以下）となっています。

指定校変更等で，延方小学校へ通学する児童が多くなっています。

教室は，普通教室５室（内支援教室１室），特別教室８室で，その他使用可能な多目的室が２室あります。

地域は，古くからの繋がりが深く学校運営にも地域のかかわりが強くなっています。また，学区全域が調整区域で，一部都市計画法による指定区域があるものの，児童数は今後もあまり変化がみられないと推計されています。

■日の出小学校

学区もコンパクトにまとめられており，通学距離も約２㎞ 圏内です。昭和 56 年度に校舎（一部平成 7 年度），昭和 60 年度に体育館が建設されています。学級数は，現在 12 学級あり適正規模となっています。

教室は，普通教室 16 室（内支援教室４室），特別教室９室であり，１学年２教室の受入れが可能です。その他，多目的フロアー等を利用できる可能性もあります。

地域は，市街化区域が多く，近年新しいアパート等の建築が増えています。推計では児童数は減少していますが，比較的緩やかな減少となっています。

■牛堀小学校

旧牛堀町３小学校が統合し，学区は市内で一番広くなっています。学校の位置は，ほぼ牛堀地区の真ん中で，通学距離４㎞圏内に学区がありますが，スクールバスを運行しています。学級数は，平成 29 年度が 10 学級（平成 30 年度は９学級）で小規模校ですが，今後は全学年単学級になると推計され，児童数も大幅な減少となっています。

校舎・体育館は平成 15 年度に新築し，新耐震基準となっています。体育館もバレーコート２面を確保できます。

教室は，普通教室 15 室（内支援教室４室・未使用２室），特別教室８室であり，１学年２教室の受入れが可能です。その他，多目的教室があります。

地域は，調整区域が占めており，市街化区域は全体の一部分で，新たな居住スペースの確保が難しくなっています。また，県営住宅・市営住宅を有していますが，入居者の入替が少ないため少子化が進んでいます。

（２）中学校の状況

■潮来第一中学校

潮来小学校区と津知小学校区に対応する中学校であり，やや潮来小学校区よりに位置しています。校舎・体育館は平成 13 年度建設で，学級数は６学級，小規模校となっています。

教室は，普通教室９室（内支援教室２室・未使用１室），特別教室 16 室であり，１学年２教室の受入れが可能です。ただし，学習室３室と多目的室３室を普通教室に利用できる可能性もあり，最大１学年４教室の受入れが可能です。

（地域の状況については，潮来小・津知小参照。）

■潮来第二中学校

延方小学校区と大生原小学校区に対応する中学校であり，ほぼ学区の中心に位置しています。校舎は平成 19 年度，体育館は平成 18 年度建設，６学級で構成され小規模校です。格技場については，昭和 57 年度建設で老朽化が進んでいます。

教室は，普通教室 11 室（内支援教室３室・未使用２室），特別教室 12 室であり，１学年２～３教室の受入れが可能です。その他，次世代学習空間があります。

（地域の状況については，延方小・大生原小参照。）

■日の出中学校

日の出小学校に隣接し，生徒の大部分は日の出小学校からの入学となっています。学校は学区の中心に位置し，遠距離通学範囲はありません。平成 11 年度に校舎，平成 22 年度に体育館が建設されています。

教室は，普通教室 10 室（内支援教室４室），特別教室 11 室であり，１学年２教室の受入れが可能です。ただし，ミーティングルーム１室と多目的室２室の活用の可能性もあります。

（学区の地域については，日の出小参照。）

■牛堀中学校

牛堀小学校・うしぼり幼稚園に隣接し，生徒の大部分は牛堀小学校からの入学となっています。通学距離６㎞圏内であり，徒歩，自転車での通学になっています。

校舎は昭和 60 年度，体育館は昭和 61 年度に建設され，他の中学校に比べると老朽化が進んでいます。体育館は，平成 29 年度に屋根改修工事を行っています。

普通教室８室（内支援教室２室・未使用１室），特別教室 12 室であり，１学年２教室の受入れが可能です。その他，会議室を普通教室として利用可能です。

（地域については，牛堀小参照。）

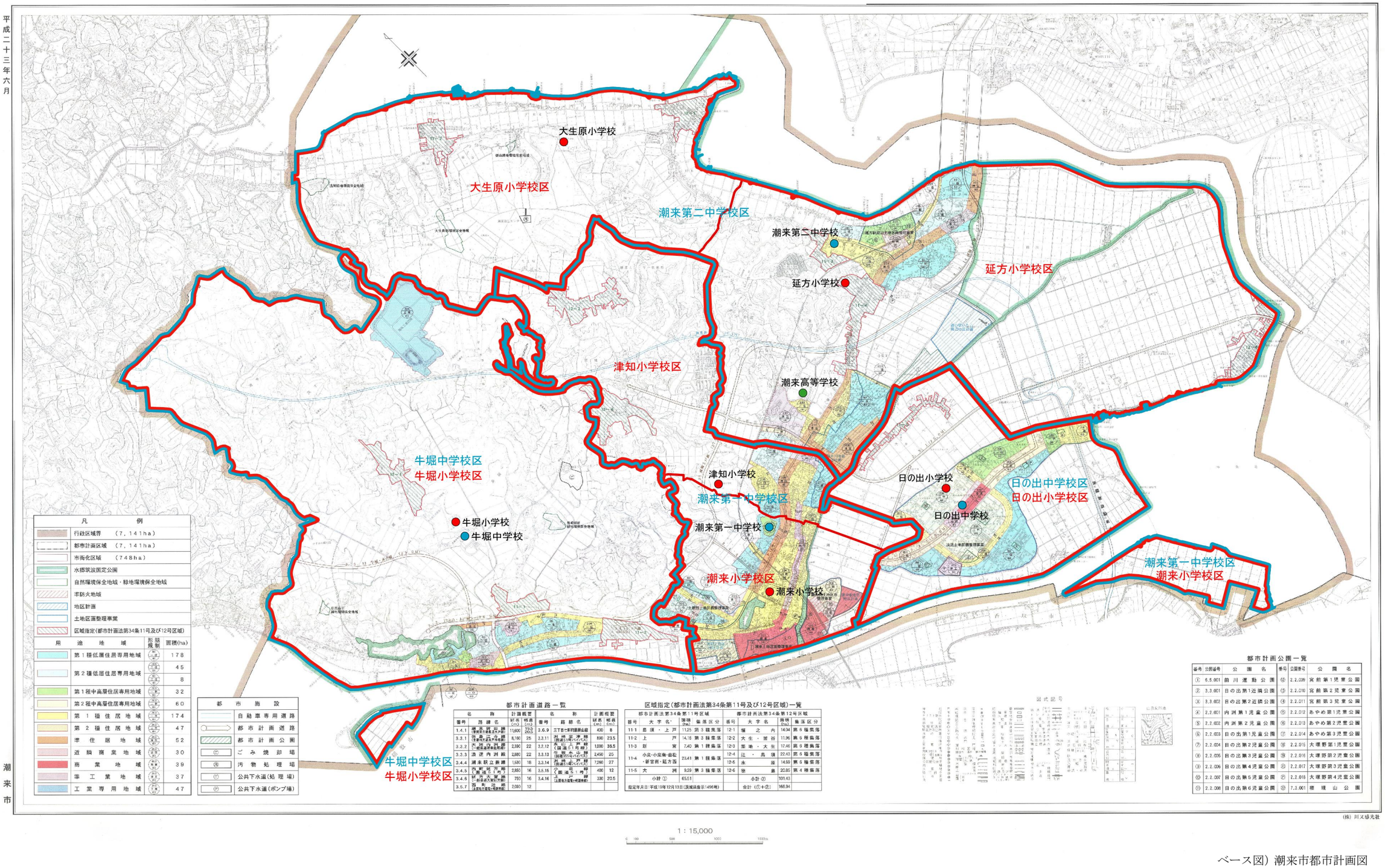
【表】潮来市内小・中学校の教室数

NO	学校名	教室数				教室使用目的		
		普通教室（支援教室含む）	特別教室	その他教室	計	普通教室	特別教室	その他使用可能教室
1	潮来小学校	16	8	1	25	普通 7・支援 4・未使用 5	理科・音楽・図工・家庭・PC・図書室・相談 2	プレイルーム
2	津知小学校	8	8	3	19	普通 6・支援 2	理科・生活・図工・家庭・PC・図書室・音楽・特別活動	学習室 3
3	延方小学校	14	8	0	22	普通 12・支援 2	理科・生活 2・音楽・図工・家庭・PC・図書	
4	大生原小学校	5	8	2	15	普通 4・支援 1	理科・音楽・図工・家庭・PC・図書室・相談・特別活動	多目的室 2
5	日の出小学校	16	9	1	26	普通 12・支援 4	理科・音楽・図工・家庭・PC・図書室・特別活動 3 ※特別活動（内学習情報センター室で一室使用）	多目的フロアー
6	牛堀小学校	15	8	1	24	普通 9・支援 4・未使用 2	理科・音楽・図工・家庭・PC・図書室・特別活動・相談	多目的教室
7	潮来第一中学校	9	16	6	31	普通 6・支援 2・未使用 1	理科 2・音楽・美術・技術 2・家庭 2・PC・図書室・特別活動 2・教育相談 4	学習室 3 多目的室 3
8	潮来第二中学校	11	12	3	26	普通 6・支援 3・未使用 2	理科 2・音楽・美術・技術・家庭・PC・図書室・特別活動・相談・心の教室・進路指導	次世代学習空間
9	日の出中学校	10	11	3	24	普通 6・支援 4	理科 2・音楽・美術・技術・家庭 2・PC・図書・特別活動・相談室	多目的室 2 ミーティングルーム
10	牛堀中学校	8	12	1	21	普通 5・支援 2・未使用 1	理科・音楽・美術・技術 2・家庭 2・PC・図書・教育相談・特別活動 2	会議室

（※平成 30 年度時点）

【図】小・中学校配置図

平成二十三年六月



潮来市

(株) 川又盛光社

ベース図）潮来市都市計画図

【表】学校別状況（適正化の方向性検討シート）

潮来市立小学校	2017年度（H29）			2023年度【推　計】			2028年度【推　計】			学校の規模，通学状況等による適正化の優先度検討														
										学校の規模			通学状況		施設の状況			意向調査（維持/統合）						統合の優先度
																		保護者		教職員		※市民		
	児童数	学級数	1学級の人数	児童数	学級数	1学級の人数	児童数	学級数	1学級の人数									維持	回答数	維持	回答数	維持	回答数	
	（普通）	※普通	※普通	増減①	増減①	増減①	増減②	増減②	増減②	2017	2023	2028	距離	負担感	建設年度	耐震基準	長寿命化判定	統合	(n)	統合	(n)	統合	(n)	
1　潮来小学校	224	8	27.1	193	7	27.6	173	6	28.8	小	小	小	△	13.9%	校：H24	新	○	**56.9%**	144	27.8%	18	44.9%	78	B
	(217)			▲ 31	▲ 1	0.4	▲ 51	▲ 2	1.7					(n=144)	体：S53	旧（補）	×	36.1%		**61.1%**		**46.2%**		
2　津知小学校	153	6	24.2	119	6	19.8	121	6	20.2	小	小	小	○	20.3%	校：S52	旧（補）	△（○2，×1）	42.4%	99	36.4%	11	36.7%	49	B
	(145)			▲ 34	0	▲ 4.3	▲ 32	0	▲ 4.0					(n=99)	体：S53	旧（補）	×	**47.5%**		**54.5%**		**51.0%**		
3　延方小学校	297	12	23.6	296	12	24.7	272	12	22.7	適正	適正	適正	△	19.4%	校：S40～54，H21	旧（補），新	△（○2，×3）	43.6%	195	29.2%	24	42.2%	83	C
	(283)			▲ 1	0	1.1	▲ 25	0	▲ 0.9					(n=195)	体：S51	旧（補）	×	**50.8%**		**58.3%**		**53.0%**		
4　大生原小学校	54	5	10.2	67	6	11.2	67	6	11.2	過小	小	小	○	56.2%	校：S46～S61	旧（補），新	△（○2，×2）	25.0%	32	38.5%	13	18.8%	32	A
	(51)			13	1	1.0	13	1	1.0					(n=32)	体：S52	旧（補）	×	**62.5%**		**53.8%**		**65.6%**		
5　日の出小学校	364	12	28.5	340	12	28.3	324	12	27.0	適正	適正	適正	○	10.9%	校：S56～H7	旧（補），新	△（○2，×1）	**48.9%**	221	40.0%	20	38.4%	99	C
	(342)			▲ 24	0	▲ 0.2	▲ 40	0	▲ 1.5					(n=221)	体：S60	新	○	42.6%		40.0%		**51.5%**		
6　牛堀小学校	241	10	22.8	172	7	24.6	161	6	26.8	小	小	小	○	25.1%	校：H15	新	○	**65.6%**	163	**85.0%**	20	**65.1%**	63	B
	(228)			▲ 69	▲ 3	1.8	▲ 80	▲ 4	4.0					(n=163)	体：H15	新	○	26.4%		15.0%		28.6%		

潮来市立中学校	2017年度（H29）			2023年度【推　計】			2028年度【推　計】			学校の規模，通学状況等による適正化の優先度検討														
										学校の規模			通学状況		施設の状況			意向調査（維持/統合）						統合の優先度
																		保護者		教職員		※市民		
	生徒数	学級数	1学級の人数	生徒数	学級数	1学級の人数	生徒数	学級数	1学級の人数									維持	回答数	維持	回答数	維持	回答数	
	（普通）	※普通	※普通	増減①	増減①	増減①	増減②	増減②	増減②	2017	2023	2028	距離	負担感	建設年度	耐震基準	長寿命化判定	統合	(n)	統合	(n)	統合	(n)	
1　潮来第一中学校	178	6	28.0	153	6	25.5	161	6	26.8	小	小	小	○	23.2%	校：H13	新	○	44.0%	116	37.5%	16	41.7%	127	B
	(168)			▲ 25	0	▲ 2.5	▲ 17	0	▲ 1.2					(n=116)	体：H13	新	○	**48.2%**		**62.6%**		**48.0%**		
2　潮来第二中学校	161	6	24.0	193	6	32.2	178	6	29.7	小	小	小	○	17.8%	校：H19	新	○	**51.2%**	123	38.9%	18	35.7%	115	B
	(144)			32	0	8.2	17	0	5.7					(n=123)	体：H18，格：S57	新	○	39.8%		**50.0%**		**56.5%**		
3　日の出中学校	224	6	33.7	193	6	32.2	170	6	28.3	小	小	小	○	14.2%	校：H11	新	○	**56.7%**	127	33.3%	21	38.4%	99	B
	(202)			▲ 31	0	▲ 1.5	▲ 54	0	▲ 5.3					(n=127)	体：H22	新	○	37.7%		**57.1%**		**51.5%**		
4　牛堀中学校	150	6	23.5	104	3	34.7	77	3	25.7	小	小	小	○	31.3%	校：S60	新	○	**45.5%**	112	15.8%	19	**65.1%**	63	B
	(141)			▲ 46	▲ 3	11.2	▲ 73	▲ 3	2.2					(n=112)	体：S61，部：S60	新	○	42.0%		**78.9%**		28.6%		

表の見方	※普通：普通学級を対象	・増減①：【2023推計】－【2017現在】 ・増減②：【2028推計】－【2017現在】 ※推計値には，特別支援学級及び指定校変更は見込まないものとする	・過小：小学校5学級以下，中学校2学級以下の複式学級を含む過小規模校 ・小　：小学校6～11学級，中学校3～8学級の小規模校 ・適正：小学校12～18学級，中学校9～18学級の適正規模校 ・大　：19学級以上の大規模校	・距離：小学校概ね4km以内，中学校概ね6km以内 ○：圏内，△：一部圏外 ・負担感：保護者アンケート（回答数：n）のうち，「負担があると思う」「少し負担があると思う」と回答した人の割合	・校：校舎，教室棟 ・体：体育館，屋内運動施設	・新：新耐震基準 ・旧：旧耐震基準 ・（補）：補強済	・○：長寿命化に適する ・×：長寿命化に向けて詳細調査を要する ・△：一部詳細調査を要する ・（数値）：棟数	・保護者，教職員，市民に関するアンケート調査 ・維持：「児童・生徒が減っても，なるべく現在の学校を維持してほしい」 ・統合：「児童・生徒の数を維持できない場合，統合は止むを得ない」「現在の課題解決のため，積極的に統合してほしい」 ※市民の調査は，小中学校の適正化について問う設問をまとめて一つの設問としたため，小中学校区が同一である日の出，牛堀の値も同じとなる	・A：急ぐ必要がある ・B：やや急ぐ必要がある ・C：急ぐ必要がない

4 小・中学校適正化の方向性の検討

現在の潮来市内の小・中学校の状況や将来推計を踏まえて，市全体として必要な学校数や適正化の方向性について整理します。

（１）必要な学校数

■潮来市全体で必要な小学校数

潮来市の児童数の将来推計と，先に設定した小学校の適正規模より，潮来市全体で将来必要な小学校数を算出してみると，以下のような結果となります。

【パターン１】１学級の平均を 40 人（国基準，ただし１年生は 35 人），
１小学校の規模を 12～18 学級（潮来市の基準）とした場合

	a:全児童数（推計値の合計）	b:1小学校の児童数（35人×2～3学級＋40人×10～15学級）		c:必要な小学校数（a／b）		必要な小学校数
2017年度	1,333	―		―		―
2023年度（約5年後）	1,187	最小	470	最大	2.5	2校 ～ 3校
		最大	705	最小	1.7	
2028年度（約10年後）	1,118	最小	470	最大	2.4	2校 ～ 2校
		最大	705	最小	1.6	

【パターン２】１学級の平均を 25 人（学校へのヒアリングを参考とした人数），
１小学校の規模を 12～18 学級（潮来市の基準）とした場合

	a:全児童数（推計値の合計）	b:1小学校の児童数（25人×12～18学級）		c:必要な小学校数（a／b）		必要な小学校数
2017年度	1,333	―		―		―
2023年度（約5年後）	1,187	最小	300	最大	4.0	3校 ～ 4校
		最大	450	最小	2.6	
2028年度（約10年後）	1,118	最小	300	最大	3.7	3校 ～ 4校
		最大	450	最小	2.5	

以上の結果を踏まえて，潮来市で今後５～10 年間で必要な小学校数は２～４校となります。小学校では近年の学級運営の状況等からパターン２を考慮する必要があり，学級の規模にも配慮しつつ，市全体で４校程度を目指して適正化を進めることが必要であると考えられます。

■潮来市全体で必要な中学校数

潮来市の生徒数の将来推計と，先に設定した中学校の適正規模より，潮来市全体で将来必要な中学校数を算出してみると，以下のような結果となります。

【パターン１】１学級の平均を 40 人（国基準），
１中学校の規模を９～18 学級（潮来市及び県の基準）とした場合

	d:全生徒数（推計値の合計）	e:１中学校の人数（40人×9～18学級）	f:必要な中学校数（d／f）	必要な中学校数
2017年度	713	―	―	―
2023年度（約5年後）	643	最小 360	最大 1.8	1校 ～ 2校
		最大 720	最小 0.9	
2028年度（約10年後）	586	最小 360	最大 1.6	1校 ～ 2校
		最大 720	最小 0.8	

【パターン２】１学級の平均を 40 人（国基準），
１中学校の規模を 12～18 学級（国の基準の最小）とした場合

	d:全生徒数（推計値の合計）	e:１中学校の人数（40人×12～18学級）	f:必要な中学校数（d／f）	必要な中学校数
2017年度	713	―	―	―
2023年度（約5年後）	643	最小 480	最大 1.3	1校 ～ 1校
		最大 720	最小 0.9	
2028年度（約10年後）	586	最小 480	最大 1.2	1校 ～ 1校
		最大 720	最小 0.8	

【パターン３】１学級の平均を 30 人（学校へのヒアリングを参考とした人数），
１中学校の規模を 12～18 学級（国の基準の最小）とした場合

	d:全生徒数（推計値の合計）	e:１中学校の人数（30人×12～18学級）	f:必要な中学校数（d／f）	必要な中学校数
2017年度	713	―	―	―
2023年度（約5年後）	643	最小 360	最大 1.8	1校 ～ 2校
		最大 540	最小 1.2	
2028年度（約10年後）	586	最小 360	最大 1.6	1校 ～ 2校
		最大 540	最小 1.1	

以上の結果を踏まえて，潮来市で今後５～10 年間で必要な中学校数は１～２校となります。中学校では近年の学校運営や部活の状況等から１校あたりある程度の規模を確保することが好ましいと考えられることから，市全体で１校程度を目指して適正化を進めることが必要であると考えられます。

（２）潮来市立小・中学校の適正化の方向性

■適正化の方向性①：

現在，既に過小規模校（複式学級あり）で，将来も児童数が増加する可能性が低く，小規模校又は複式学級の発生する可能性がある小学校については，適正化の優先度をＡ「急ぐ必要がある」と判定します。これには，大生原小学校が該当し，今後も各学年の児童数が 10 人前後で推移しそうであると予想されることから，今後，短期的に「統合」の方向で検討することが必要であると考えられます。

■適正化の方向性②：

現在，既に小規模校で，将来も児童数が増加する可能性が低い小学校については，適正化の優先度をＢ「やや急ぐ必要がある」と判定します。これには，潮来小学校，津知小学校，牛堀小学校の３校が該当し，３学校とも約 10 年後には各学年単学級となる可能性も予測されます。特に津知小学校は既に学年単学級となっていることから，短期～中期的に「統合」又は何らかの対策を講じることが必要であると考えられます。

■適正化の方向性③：

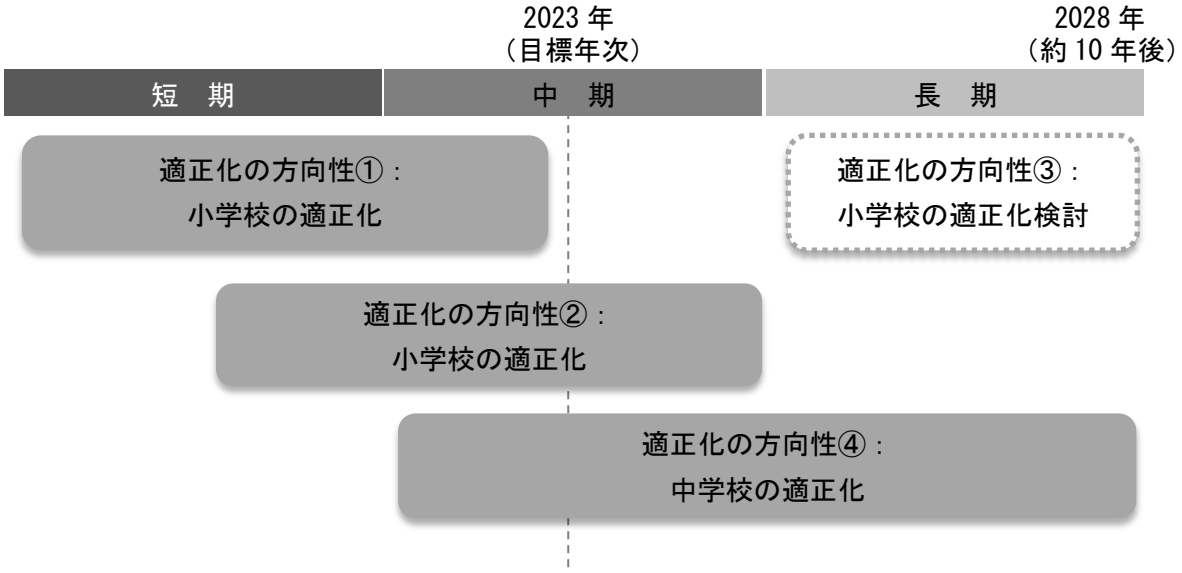
現在，適正規模で，今後約 10 年間適正規模が確保できそうな小学校については，適正化の優先度をＣ「急ぐ必要がない」と判定します。これには，延方小学校，日の出小学校の２校が該当します。ただし，市全体の少子化は全体的に進行中であり，他校の動向を含めて児童数の推移を見極めながら今後の対応を的確に判断していく必要があります。

■適正化の方向性④：

現在，市内の中学校は潮来第一中学校，潮来第二中学校，日の出中学校，牛堀中学校の４校ですが，全ての学校が６学級と小規模校であり，将来的にも生徒数が大幅に増加する可能性は低いことから，適正化の優先度をＢ「やや急ぐ必要がある」と判定します。潮来第二中学校を除く３校は，今後約 10 年間，生徒数の減少が続くと予想されることから，中～長期的には「統合」又は何らかの対策を講じることが必要であると考えられます。

特に牛堀中学校については，今後５～10 年間で学年単学級（全体で３学級）となる可能性も予測されることから，早めに対策を講じる必要があると考えられます。

【図】適正化の方向性（イメージ）



５　幼稚園適正化の方向性の検討

潮来市立幼稚園の具体的な適正化については，次のように進めています。

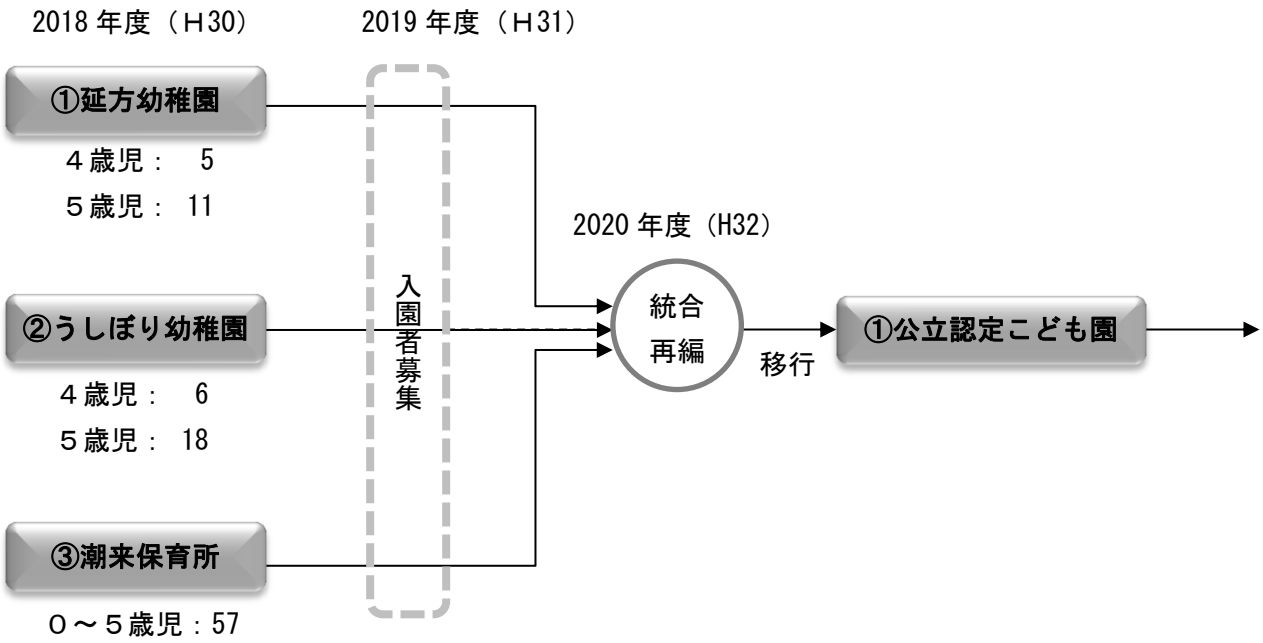
■具体的方策：　公立幼稚園と保育所の統合再編

2018 年度（平成 30 年度）の公立幼稚園の入園児数は，延方幼稚園，うしぼり幼稚園ともに適正規模（１学級 10～35 名）を下回っています。今後も，幼児が集団生活を通して，気持ちを伝えあうこと，協力して活動することなどを体験し，楽しみながら主体性や社会性を身につけることができるよう，公立幼稚園の適正規模の考え方に基づき，幼稚園の適正化を進めます。

今後は保護者の保育ニーズを満たしつつ，質の高い教育・保育環境を充実するため，できるだけ早期に公立幼稚園（延方幼稚園，うしぼり幼稚園）と公立保育所（潮来保育所）の統合再編を図り，公立認定こども園移行に向けて手続きを進めていきます。

さらに，市内認定こども園と連携・協力しながら，質の高い教育・保育をより充実する施策を進めていきます。

【図】公立幼稚園・保育所適正化



Ⅳ　学校適正化に向けて

１　適正化に向けて配慮すべき事項

1 適正化に向けて配慮すべき事項

学校の適正化方策を進めるにあたっては，次のような点に配慮して進めていくことが必要です。

■保護者や地域住民との意見交換

小中学校の適正化は，児童・生徒にとってより良い教育環境を提供することを目的として実施するものです。保護者や地域住民の方々にとって，学校は自分たちが育った場所や地域の交流の場であるなど，様々な思い入れがある場所ですが，まずは，児童・生徒の教育環境の改善整備を念頭に置き，現状や将来の見込みを踏まえて，適正化の必要性について理解を得ることが必要です。

また，今後，児童・生徒が健やかに成長できる教育環境をつくるにはどのような方策がより良いのか，保護者や地域住民と意見交換し，段階的に進めていく必要があります。

■児童・生徒の通学区域の広域化への配慮

小中学校の適正化において，複数学校が統合となる場合，学区が広がるため，居住地域によっては通学距離や通学時間が長くなり，これまでよりも児童・生徒に負担を与えることが懸念されます。

実際に適正化に取り組むにあたっては，児童・生徒の通学手段の確保や通学路の安全性等を十分に検討し，保護者や地域住民の不安の解消に努めながら進める必要があります。

■児童・生徒の教育環境の変化への配慮

小中学校の適正化において，複数学校が統合となる場合，最も課題となることは，児童・生徒の人間関係や学習環境の変化への対応です。急激な環境の変化やギャップに対して，少しでも児童・生徒の不安や負担を解消し，適正化後の環境に適応しやすいようにするため，統合対象となる学校同士の事前の交流活動等を積極的に進めていく必要があります。

また，既に小規模校で適正化の必要性がありながら，これまでの経過や地理的状況，地域事情などの様々な理由により，やむを得ず統合が困難である場合には，学校間の連携を図るなど，教育環境の維持・改善に向けた取組を進める必要があります。

■地域とのつながりへの配慮

小中学校は，地域の核となる施設であり，潮来市ではそれぞれの学校が地域と密接な関係をもって活動を行っている状況があります。適正化にあたっては，統合後の地域活動のあり方や学校跡地の利用等についても，保護者や地域住民とともに話し合い，できるだけスムーズな移行を図っていく必要があります。

資料編

1　策定経緯
2　策定体制

1 策定経緯

年　月　日	内　　容
平成 29 年９月 25 日	第１回策定委員会・ワーキングチーム部会合同会議開催 ・委嘱　・諮問　・策定方針及び策定スケジュール
平成 29 年 10 月 20 日 ～11 月 10 日	アンケート調査の実施 ・市立小・中学校児童生徒（小学校４年生～中学校３年生） ・市立幼稚園，小・中学校の保護者及び教職員 ・市民（抽出 1,000 人）
平成 29 年 11 月 27 日	第２回策定委員会開催 ・教育施策を巡る動向，現状について（学校別カルテ） ・アンケート中間報告について
平成 29 年 12 月４日 ～12 月 18 日	庁内関係課（ワーキングチーム）ヒアリング実施
平成 30 年１月５日 ～１月９日	学校関係（教職員対象）ヒアリング実施 ・市立幼稚園，小・中学校，教育支援センター
平成 30 年２月 28 日	第３回策定委員会開催 ・市民意向の把握について
平成 30 年５月 30 日	第４回策定委員会開催（※教育振興基本計画に関する内容）
平成 30 年８月 24 日	第５回策定委員会開催 ・学校適正化計画（素案）について
平成 30 年 12 月５日	第６回策定委員会開催 ・今後の進め方について
平成 31 年１月 15 日 ～１月 21 日	学校説明（学校代表者対象）実施 ・素案の概要，今後のスケジュール等
平成 31 年２月 12 日 ～３月 13 日	パブリックコメントの実施 ・市内在住又は在勤の個人・事務所等対象 ・意見件数０件（提出者：０件）
平成 31 年３月 19 日	第７回策定委員会開催 ・パブリックコメントの結果について ・答申案について ・学校適正化計画（案）の答申
平成 31 年３月 25 日	教育委員会審議

２　策定体制

（１）策定委員会設置要綱

潮来市教育振興基本計画・学校適正化計画策定委員会設置要綱

潮来市教育委員会告示第４号

平成２９年８月２５日

（設置）

第１条　潮来市教育振興基本計画・学校適正化計画（以下「計画」という。）を策定するにあたり，市民，教育関係者，有識者等からの幅広い意見や提言を計画に反映させるため，潮来市教育振興基本計画・学校適正化計画策定委員会（以下「策定委員会」という。）を設置する。

（所掌事項）

第２条　策定委員会は，次に掲げる事項の協議，検討を行い潮来市教育委員会教育長（以下「教育長」という。）に報告する。

（１）　計画の策定に関する事項

（２）　号に掲げるもののほか策定委員会の目的を達成するために必要な事項

（組織）

第３条　策定委員会は，２０人以内の委員で組織する。

２　委員は，別表第１に揚げる者のうちから，潮来市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が委嘱し，又は任命する。

（任期）

第４条　委員の任期は，委嘱し，又は任命の日から計画の策定に係る業務の完了するときまでとする。

２　委員に欠員が生じた場合における補欠委員の任期は，前任者の残任期間とする。

（委員長等）

第５条　策定委員会に，委員長及び副委員長を置く。

２　委員長は，委員の互選により定める。

３　委員長は，会務を総理し，会議の議長となる。

４　副委員長は，委員のうちから委員長が指名する。

５　副委員長は，委員長を補佐し，委員長に事故あるとき，又は欠けたときは，その職務を代理する。

（会議）

第６条　策定委員会の会議は，委員長が招集する。

２　委員長は，必要に応じて委員以外の者の出席を求め，その説明若しくは意見を聴き，又は資料の提出を求めることができる。

３　策定委員会は，委員の過半数が出席しなければ，会議を開くことができない。

４　策定委員会の議事は，出席委員の過半数をもって決し，可否同数のときは委員長の決するところによる。

（謝金）
第７条　策定委員会委員が会議に出席したときは，予算の範囲内で謝金を支払う。ただし，地方公務員法（昭和２５年法律第２６１号）第３条第１項第２号に該当する者及び教育公務員特例法（昭和２４年法律第１号）第２条第１項に該当する者には支給しない。
（ワーキングチーム部会の設置）
第８条　策定委員会設置の目的を効果的に達するため，ワーキングチーム部会を置く。
（ワーキングチーム部会の所掌事務）
第９条　ワーキングチーム部会は，次の各号に掲げる事務を所掌する。
（１）計画策定のため必要な基礎資料の作成に関すること。
（２）計画策定の補佐に関すること。
（３）その他計画策定のために必要なこと。
（ワーキングチーム部会の構成）
第１０条　ワーキングチーム部会は，別表第２に掲げる課等の係長以上の職員のうちから，当該職員の所属長が推薦する者をもって構成する。
２　ワーキングチーム部会員は，前条に掲げる事務を処理する。
（ワーキングチーム部会長等）
第１１条　ワーキングチーム部会に，部会長及び副部会長を置く。
２　部会長は，学校教育課長を，副部会長は，生涯学習課長をもって充てる。
３　部会長は，会務を総括する。
４　副部会長は，部会長を補佐し，部会長に事故あるとき，又は欠けたときは，その職務を代理する。
（ワーキングチーム部会の会議）
第１２条　ワーキングチーム部会の会議は，部会長が招集する。
２　部会長は，第９条第１項の者に加えて，必要に応じ関係者に出席を求めることができる。
（庶務）
第１３条　策定委員会及びワーキングチーム部会の庶務は，学校教育課において行う。
（その他）
第１４条　この告示に定めるもののほか，策定委員会の運営に関して必要な事項は，委員長が別に定める。

附　則

１　この告示は，平成２９年９月１日から施行する。
２　この告示による最初の策定委員会の会議は，第６条第１項の規定にかかわらず，教育長が招集する。
３　この告示は，策定委員会の目的が達成されたときに，その効力を失う。

別表第１（第３条関係）

策定委員会委員		
学識経験者	地域又は団体の代表者	保護者
学校長（小・中・高代表）	幼稚園長（代表）	社会教育団体
その他教育委員会が必要と認める者		

別表第２（第９条関係）

ワーキングチーム部会		
学校教育課	教育指導室	学校給食センター
生涯学習課	国体推進室	子育て支援課
秘書政策課（政策）	財政課（管財）	その他教育長が必要と認める者

（２）策定委員名簿

潮来市教育振興基本計画・学校適正化計画　策定委員名簿

氏　名	役職名及び所属	備　考
生越　達	茨城大学大学院教育学研究科教授	委員長
打越　正貴	茨城大学大学院教育学研究科准教授	
仲澤　宏之	津知小・小学校長代表	
大﨑　一寿	潮来二中・中学校長代表	
方波見　守一	延方幼・幼稚園長代表	
池田　光明	茨城県立潮来高等学校長	（平成 29 年度）
飯山　美都子		（平成 30 年度）
草野　宏	保護者	
秋永　克昭	地域	
町田　アキ	学校給食センター運営委員	
新橋　浩	水原三区長	
篠塚　洋一	青少年相談員	副委員長
木村　悦也	保護者	
岡野　僚子	保護者	
高須　清次	市スポーツ少年団副本部長	
小堤　幸子	保護者	

潮来市学校適正化計画

発　行：2019 年３月
発行者：潮来市教育委員会
編　集：潮来市教育委員会　学校教育課
茨城県潮来市辻 626
TEL　0299(63)1111(代)